

大本組 コーポレートレポート

OHMOTO

CORPORATE REPORT 2025

Construction business / Civil engineering business



想いを築き、幸せを創造する

Work That Builds Hope.

あふれる情熱をエネルギーに、

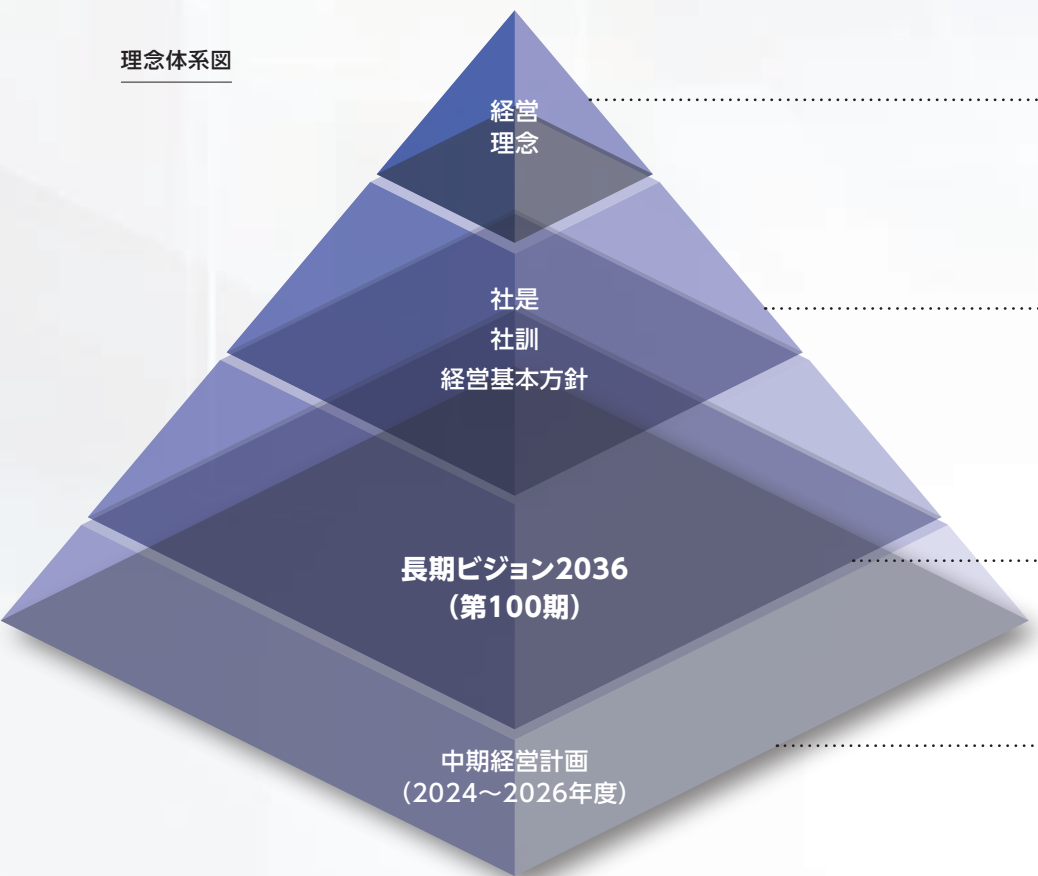
建築 (ARCHITECTURE) : 想いで時を形作り

土木 (CIVIL ENGINEERING) : 国土を支える情熱で

今日より明日、そして未来のために。



理念体系図



健全な建設事業の経営を通じて、会社の持続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与すると共に、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する

社是

安全第一
技術と信用
誠実と努力
経営の健全

社訓

■ 信用を第一とし、誠実で迅速な施工に徹しよう。
■ 常に技術の向上に勉め、創意と計画性をもって仕事に当ろう。
■ 責任感と相互信頼のうえに結ばれよう。
■ 健康と安全に留意し、明るい職場にしよう。
■ 進取と不撓不屈の伝統に生きよう。

経営基本方針

1. 有能で活力ある人材の確保・育成
2. 技術開発と技術力の強化
3. 健全な財務体質の強化

2036年度(第100期)にありたい姿
想いを築き、幸せを創造する

大切にしたい3つの「想い」

1. お客様の想い
2. 社員と家族の想い
3. 社会貢献への想い

基本方針

- 収益構造を強化し業績回復を確実なものとする
- 人的資本経営を推進する
- 資本効率を意識し充実した株主還元を実施する

CONTENTS

大本組を知る

- 01 イントロダクション / 経営理念
- 03 価値創造のあゆみ
- 05 財務・非財務ハイライト

価値創造の目指す姿

- 07 トップメッセージ
- 11 価値創造プロセス
- 13 マテリアリティ

価値創造戦略

- 15 長期ビジョン2036
- 16 中期経営計画
- 20 中期経営計画の進捗
- 21 建築事業
- 25 土木事業

ESG

- 29 環境
- 35 社会

43 コーポレート・ガバナンス

会社概要

- 55 11年サマリー
- 57 貸借対照表
- 58 損益計算書
- 59 株主資本等変動計算書
- 60 キャッシュ・フロー計算書
- 61 会社情報

編集方針

株主・投資家及びステークホルダーの皆さまに当社の企業価値をより深くご理解いただくため、当レポートは、財務情報に加え、経営戦略やESG(環境、社会、ガバナンス)情報を充実させた統合報告を実施しています。

対象期間

2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)の実績。一部、同期間前後の活動期間を含みます。

免責事項

当レポートには、当社の業績見通し、計画、方針、経営戦略、予定等、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、為替変動や需要変動、調達リスク、その他の既知・未知のリスクや不確定要素を含みますので、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、実体的に異なる場合があります。また、当社は法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。

参照ガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

価値創造のあゆみ

進取と不撓不屈

大本組の創業は1907年。以来、創業の精神と本業たる建設事業を揺るがぬ軸としつつ、刻々と変化する時代や環境に合わせて進化を続け、広く社会への貢献を重ねてきました。創業から118年を迎えた当社の歴史は、不易流行の考えが根底を流れる「進取と不撓不屈」のあゆみです。

1900

1907

大本百松が倉敷市連島(岡山県)で創業(満15歳)



倉敷市連島の遠景

1930

1934

岡山市内山下に本社を置く

1937

株式会社大本組を設立
社章制定



社章は、全社員の心の拠所として、創業精神の継承・社業発展と社員の福祉・社会への貢献を表象するものでありたいとの願いを込めて生まれました。

大本組の“大”の字を丸く図案化、中心に大本魂の宝珠を抱き、地色には、大地を“土”の文字で織り込んであります。周囲の輪は、“和”の心とともに永遠を表象し、限りなき社業の発展を願ったものであり、社会への融和、貢献を求め続ける姿勢を表わしています。

1940

1941

北海道へ進出、ドックの大本組



函館船渠室蘭ドック築造

1950

1954

太田川橋下部工をニューマチックケーソン工法で初施工

1958

日本初の大型ディーゼルポンプ式浚渫船「大栄丸」建造
1959年の伊勢湾台風の災害復旧でも活躍



大栄丸

1960

1962

岡山市市民会館施工

1967

創業60周年 社是・社訓を制定

1970

1971

日本初のフローティングドックによるケーソン製作
機構改革により岡山本店・東京本社の二本社体制



フローティングドック

1980

1981

名港西大橋下部工受注(大深度45mのニューマチックケーソン工法)

1986

土質工学会「技術賞」(湯の山ニュータウン)
日本建設業団体連合会に加入



湯の山ニュータウン

1989

東京都レインボーブリッジ/芝浦ループ橋下部工

1990

1992

受注高1,500億円を突破

1994

雲仙普賢岳にて遠隔操作システムによる無人化施工を実施
資本金52億円で株式店頭公開



雲仙普賢岳無人化施工

1995

世界初のヘリウム混合ガス併用ROVOケーソン(名港西大橋)



名港西大橋下部工

1998

ISO9001(JQA)全社4部門で取得完了
イオンモール倉敷受注(郊外型大型ショッピングセンターの先駆け)

2000

2000

ISO14001(JQA)国内全事業分野で認証取得

2004

コンプライアンス委員会設置
コンプライアンスマニュアル制定
超大深度ニューマチックケーソン無人化工法開発に着手

2006

スマート制震構法を開発



スマート制震構法実施例

2009

東京都千住関屋ポンプ所(世界初の2函同時沈設)

2010

2011

東日本大震災災害対策本部を設置し復興へ尽力

2013

東京証券取引所JASDAQ
スタンダードに株式を上場
イオンモール岡山(イオンモール初の都市型商業施設)



イオンモール岡山

2016

青山OHMOTOビル竣工
東京本社を移転

2017

ホテルモントレ神戸(都市型建築ホテル)



ホテルモントレ神戸

2019

岡山本店改修工事竣工

2020

2023

GLP上尾(大型最先端物流施設)



GLP上尾プロジェクト

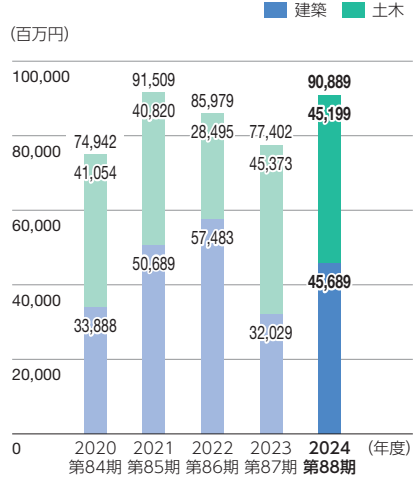
2024

「長期ビジョン2036」及び「中期経営計画(2024~2026年度)」を策定

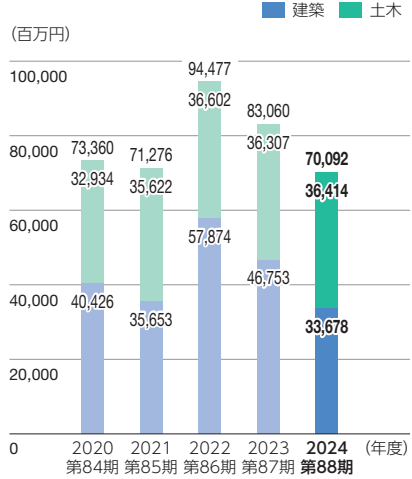
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

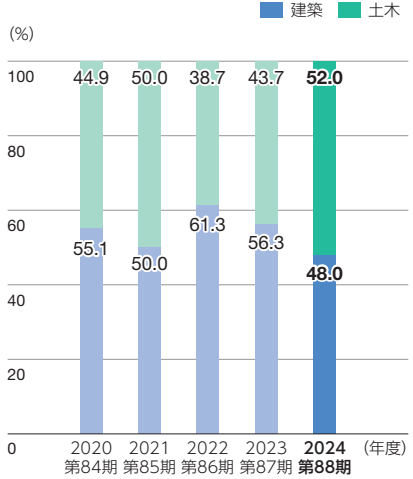
受注高



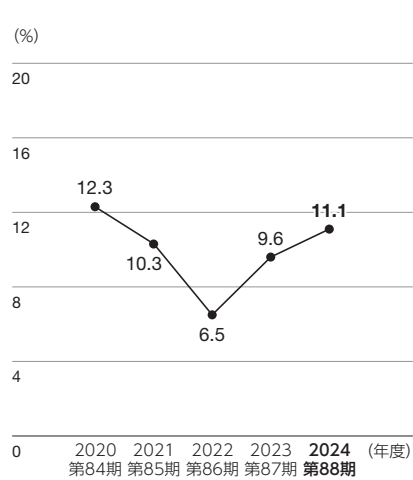
売上高



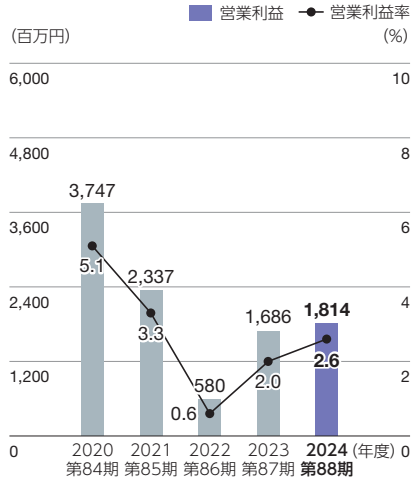
売上高 構成比



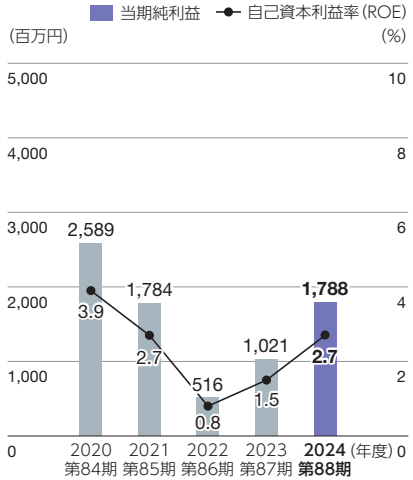
売上高総利益率



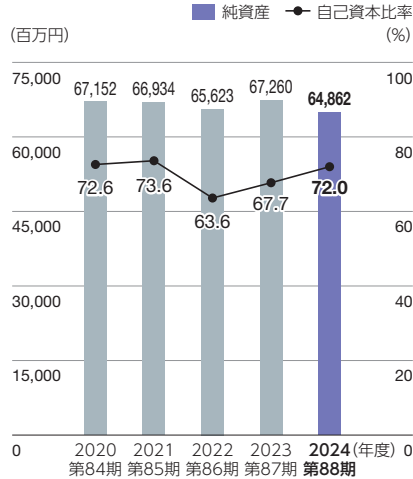
営業利益・営業利益率



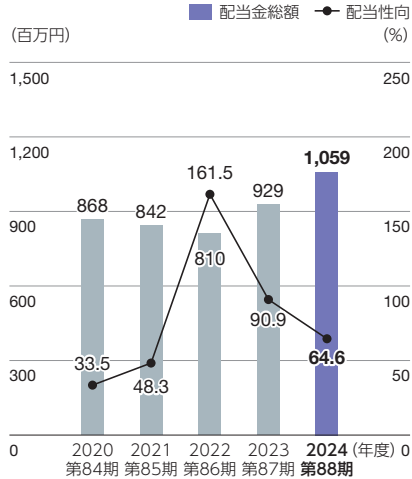
当期純利益・自己資本利益率 (ROE)



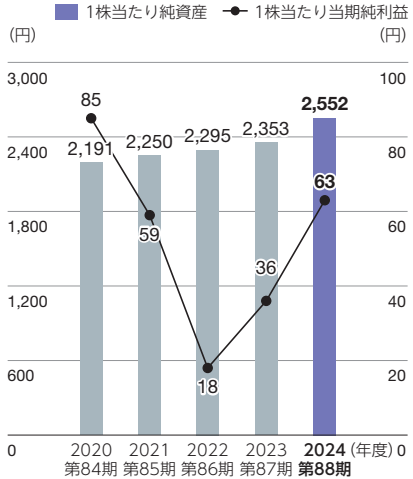
純資産・自己資本比率



配当金総額・配当性向

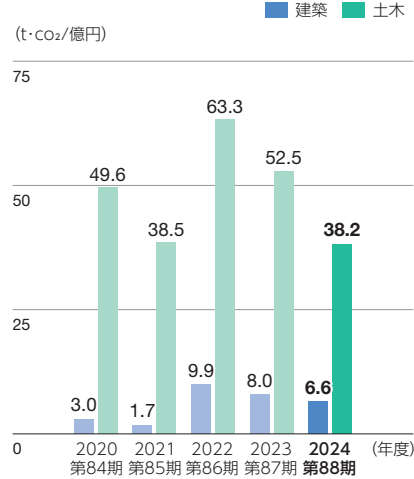


1株当たり純資産・1株当たり当期純利益



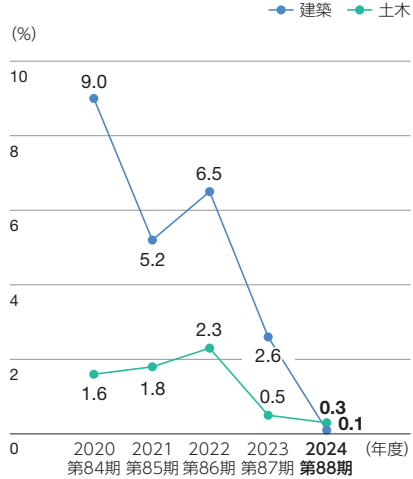
非財務ハイライト

施工でのCO2排出量原単位

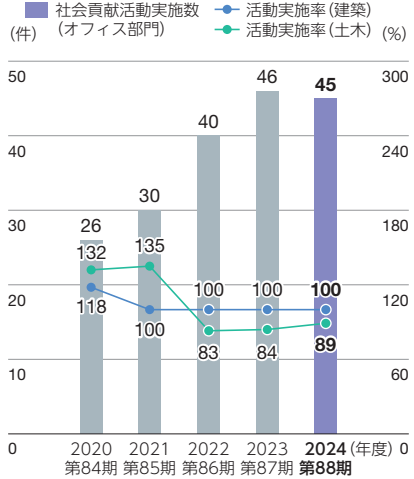


※ 2022年度より管理項目をCO2削減原単位からCO2排出量原単位に変更

廃棄物最終処分率

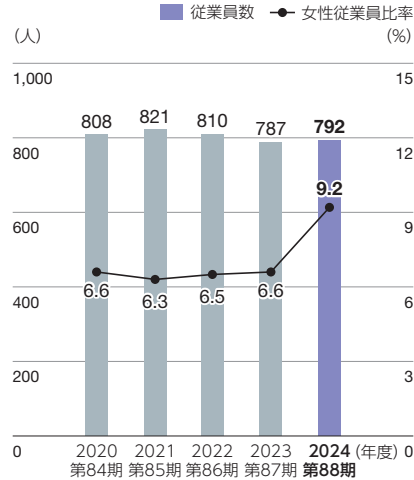


社会貢献活動実績

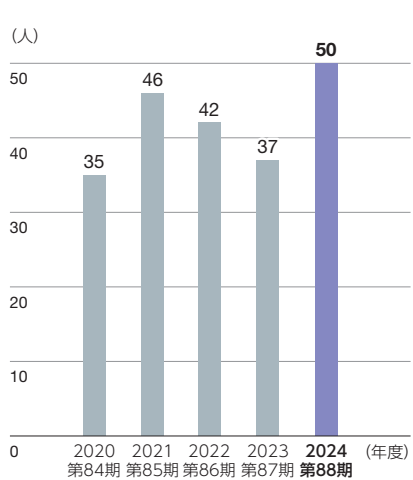


活動実施率：活動実施件数／竣工工事数 (2020～2021年度)
活動実施率：活動実施件数／活動計画件数 (2022～2024年度)

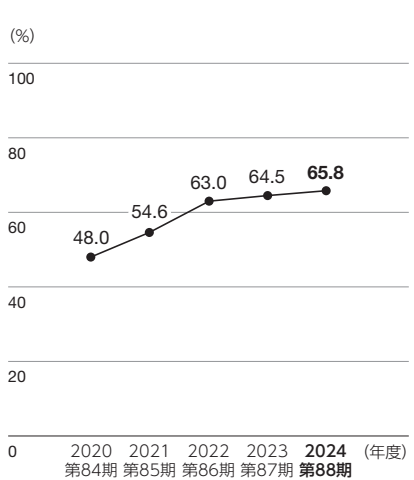
従業員数



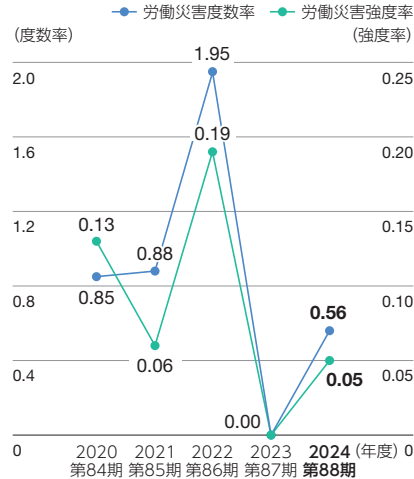
新規採用者数



年次有給休暇取得率

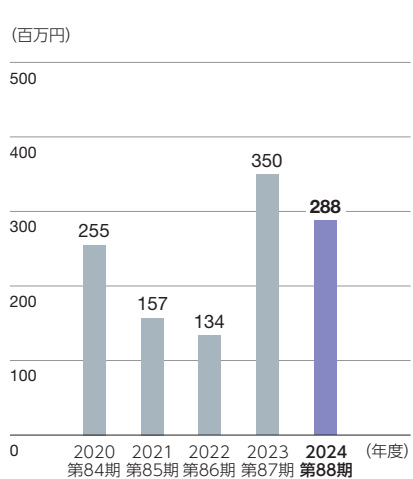


労働災害度数率・労働災害強度率

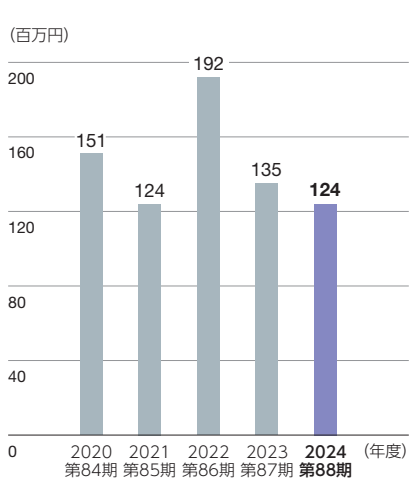


度数率：災害発生の頻度を表す (休業4日以上)
強度率：災害の重さの程度を表す

設備投資額



研究開発費



トップメッセージ

人と技術の力で社会に価値を

代表取締役社長

三宅 啓一

歴史とともに培われた精神と人財

当社は、1907年の会社創業以来118年にわたり、健全な財務体質を維持しながら、数々の社会インフラを築く建設業の本質を貫いて「品質・安全・コンプライアンスの確保第一」のもとで堅実に成長してきました。

会社は人財によって育まれます。そこで培われた技術と信用、品質と安全こそが当社の一番の強みとなっています。将来どのような状況にあっても、部門の垣根を越えて全社一丸で困難を乗り越え、さらなる成長を続けると確信しています。

地域の守り手として

建設会社は、自然災害の時は「地域の守り手」という使命があります。そして土木による社会インフラの維持管理や、建築による生活や暮らしを守るという「使命」も痛感しています。

日本はものづくりの国、そしてそれをお支えするのが建設会社です。大きな意味で建設の仕事が魅力あるものにしていきたいと思います。それには、安全衛生管理の徹底と協力会社様との強固なパートナーシップによって、お取引先様との信頼関係を継続することが重要です。

建設会社としてのイメージアップ、法令遵守やクリーンな事業活動がより一層求められる時代です。私たちだけでなく、若い方たちに建設業界へ入って頂ける魅力のある、より良い環境を整えたいと思います。

サステナビリティ経営

健全な建設事業の継続こそが社会への最大の貢献ととらえ、サステナビリティに係る様々な課題に対して真摯に取り組み、企業価値の向上を目指す方針のもと、全国各地の出先機関へ浸透させ実践させています。

具体的にはCO₂削減による環境負荷低減、リニューアブル技術によるライフサイクルの長期化、環境マネジメントシステムの効果的運用などに努めています。

また、暮らしを守る防災減災インフラの整備、建設DXによる生産性向上と働き方改革、社会貢献活動に取り組んでいます。

そしてコンプライアンスとコーポレート・ガバナンス体制の強化、法令違反・重大災害ゼロの実現、適切なIR活動による対話を進めています。

「お客様に信頼をいただき、良い品質のものをお納めし、社会のなかで役にたつこと」が当社の存在する意義であると同時に、安定的な業績を継続しながら社会への貢献と還元を末永く継承するものと考えています。

中長期の経営ビジョン

当社は、会社設立第100期を迎える2036年に向けた「長期ビジョン2036」を策定し、将来のありたい姿を**“想いを築き、幸せを創造する”**企業として、大切にしたい想いである「お客様の想い」「社員と家族の想い」「社会貢献への想い」の3つを掲げています。

「お客様の想い」については、ニーズ把握力の拡充・提案力の向上・技術力の強化、「社員と家族の想い」については、健全な経営の持続・企業価値の向上・人的資本経営の

推進、「社会貢献への想い」については、サステナビリティ推進・社会的使命の積極的実践・パートナーシップ共創といったように、それぞれの想いに結びつけて推進すべき施策を明示しています。

数値目標としては最終年度(2036年度)に受注高及び売上高1,000億円、自己資本利益率(ROE)8.0%以上、株価純資産倍率(PBR)1.0倍以上を置いています。

中期経営計画は、「長期ビジョン2036」実現に向けた「フェーズ1」として、業績改善フェーズと位置付けています。基本方針としては「収益構造を強化し業績回復を確実にものとする」「人的資本経営を推進する」「資本効率を意識し充実した株主還元を実施する」の3つを掲げています。

最終年度(2026年度)の経営目標は、受注高及び売上高850億円、営業利益40億円、自己資本利益率(ROE)4.0%以上、配当性向を70%目安として定め、計画実現へ具体的な施策を示しています。

各施策をしっかりと実行し、長期ビジョンに定めるROE8.0%以上に向け、収益構造の安定化とともに、より踏み込んだ財務・資本戦略を実行に移す「フェーズ2」へとつなげていきたいと考えています。

中期経営計画の初年度を終えて

現行の中期経営計画は2024年度から2026年度の3か年を対象として初年度が終了し、順調なスタートを切れたと考えています。

初年度の数値目標は、受注高760億円、売上高720億円、営業利益17億円としていました。受注高については、建築事業では民間・公共ともバランスよく受注を重ね、土木事業でも大型の民間造成工事や長期ストックとなるイン

フラ関連工事により、当初計画比で19.6%増の908億円となりました。

売上高については、期首手持ち工事の状況から目標を若干下回る結果となりましたが、完成工事の収支改善に加え、投資有価証券売却益などの特別利益の計上により、利益面では計画を上回る実績となりました。

各施策面でも、全社横断のDX推進やバックオフィス体制の整備など、中期経営計画達成へ必須となる生産性向上への取り組みも積極的に進めています。また「みんなで考えて進める」ため、様々なワーキンググループを組成し、それぞれに責任を持たせることで、ボトムアップで主体的に考え提案する、良い変化を感じています。

人的資本経営やサステナビリティの領域でも新たな施策を積極的に導入し、中期的な視野で効果が現れるものと期待しています。

資本収益性と財務健全性の両立を目指す

財務・資本戦略の面では、投資と株主還元の充実を図り、資本効率の向上を重視する方針としています。具体的には、中期経営計画期間中、手元流動性は一定の水準を維持しつつ、有利子負債・純資産については増加運転資金発生時の負債活用を行いながら財務健全性を維持し、自己資本比率は70%台を目安とします。キャピタルアロケーションについては、大型立替工事による運転資金の増加時には、負債を活用しつつ業績改善によりキャッシュフローを創出し、投資及び株主還元に適切に配分します。

株主還元については、配当性向70%を目安とする累進配当を実施します。

2024年度の実績としては、株式の流動性向上などを目的

トップメッセージ

に1:2の株式分割を実施した上で、事業利益に対する配当性向が70%超となる増配を実施しています。また新たに株主優待として、大本組プレミアム優待倶楽部の制度を導入しています。

今後も株主・投資家の皆さまとの対話を促進することにより、当社の強みや成長性をアピールし、さらなる企業価値向上を目指します。

各事業分野における具体的な事業戦略は次のとおりです。

建築事業における事業戦略

建築事業については、主力の物流施設は堅調な投資が予測されるほか、インバウンド拡大に伴うホテル等の需要増加が見込まれます。また、防衛施設強靱化などの公共建築を取り込むほか、GX関連投資の増加を見据え、快適な室内環境を実現しながら消費するエネルギーをゼロにすることを目指した建物「ZEB(ゼブ/ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の受注活動も強化します。一方で、資材価格や労務費の高騰をふまえた価格転嫁を進めるとともに、現場ノンコア業務のバックオフィス化等により生産性及び業務効率性向上を進め、収益力の向上を図ります。

最終年度の2026年度で受注高・売上高450億円、セグメント利益22億円以上の経営目標を掲げています。

土木事業における事業戦略

土木事業については、防災・減災などのインフラ整備を中心とする公共投資は引き続き堅調に推移する見通しです。高速道路や橋梁などの老朽化に伴う大規模補修が見込まれるほか、グリーンエネルギー関連領域で市場拡大が見込まれます。また施工会社各社が技術者不足などに伴い計画受注を強化する傾向にあることから、ニューマチックケーソン工法など当社が強みを持つ独自技術を活用して受注優位性を発揮します。

さらに「総合評価落札方式」における受注確度向上に努めるほか、建設DXの活用による生産性向上技術の推進により、収益性の向上に努めます。

最終年度の2026年度にで受注高・売上高400億円、セグメント利益18億円以上の経営目標を掲げています。

サステナビリティへの取り組み

環境面を含むサステナビリティへの取り組みについて、2024年度に新たに進捗したトピックスをいくつか紹介させていただきます。

2030年温室効果ガス削減目標(1.5℃水準)について、SBTi(Science Based Targets initiative)による認定を取得しました。同目標の達成に向けた再生可能エネルギーの積極導入、施工等で使用する化石燃料の削減、ZEBの普及促進など事業活動における温室効果ガスの削減に努めてまいります。

また、WLB認証として「くるみん」認定を取得しました。2024年度から、建設業でも時間外労働の上限規制が適用されましたが、バックオフィス体制やコンサルティングサポートを導入し、生産性向上と社員のモチベーション向上により、全社員が時間外労働の基準を達成することができました。

また「仕事と子育て」「仕事と家庭」の両立を推進しており、女性社員の育休取得率は100%ですが男性社員も高い水準を保っています。

さらに環境面では「地域に根付いた社会貢献」をコンセプト

トに、地元岡山のNPO「里海づくり研究会議」に加入し、アマモの再生を通じた藻場再生事業へ取り組みをはじめました。

岡山県に本店を置く建設会社として、将来は海洋工事のノウハウやシェルナースなどの保有技術を活用し、海洋環境の改善や生物多様性の保全、温室効果ガスの削減にも貢献していきます。

人的資本経営の実践

人財こそが会社の一番の強みであるとの思いから、人的資本への投資に注力しています。処遇面では各種手当の新設やベースアップ、ESOP信託など従業員インセンティブ・プランの導入等により継続的な改善を行っています。

従来から、社員とご家族の医療費全額補助など独自の「厚生会」を持っておりましたが、2024年度には従業員ESOP信託、長期障害所得補償保険(GLTD)、3大疾病サポート保険を新たに導入することによって、ハイブリッド型の福利厚生制度で社員が安心して働ける環境の整備を進めました。

また、ワークライフバランスを重視し、多様な働き方を推進する新たな制度として、エリア総合職(地域限定総合職)を新設するとともに、一般職から総合職への転換や、従来は施工職・事務職としていた採用職種に営業職を追加するなど、環境に応じた柔軟な働き方を後押しできる体制を整えています。

さらに、ハラスメント教育や目標設定、評価者教育を実施、エンゲージメントの測定・可視化ツールの「Wevox」を利用した調査を実施しながら、会社と社員とがともに成長に向かえるよう、社員満足度の向上を目指しています。

ステークホルダーの皆さまへ

「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」という4つの社是は、創業60周年を迎えた1967年に、大本組を社会から信頼され、尊敬され、愛される会社にしうとの趣旨で制定されました。この社是は、経営の根幹として、



社員一人一人の心に深く根付き、今日まで受け継がれています。

創業者が数名ではじめた会社は、今や800名を超える社員とその家族を支える会社となりました。大本組に社会から与えられた大切な役割があるように、社員にもそれぞれの使命とかけがえのない人生があります。会社は社員の生涯を託されている、その思いから一貫して誠実な努力と健全な経営によって、社員とその家族の幸福を追求し、叶えてきました。

「不易流行」の考えに立ち、世の中の変化が速さを増している今こそ、めまぐるしい事業環境に柔軟に適応しつつ、当社の理念、気風や存在意義など、不変の本質を見失わず未来へと受け継いでいくことが重要だと考えています。

当社は「長期ビジョン2036」で「想いを築き、幸せを創造する」企業でありたいとしています。私たちは多くの人々とのかかわりの中で事業を行い様々な「想い」と出会います。

それぞれの「想い」を大切に、丁寧にかたち作ることによって「幸せを創造する」企業として成長を続けてまいります。これからも全てのステークホルダーの皆さまに末永いご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造プロセス

当社を取り巻く外部環境

建設市場の競争激化 建設コストの高止まり 少子高齢化 建設産業の担い手不足
人材獲得競争の深刻化 働き方の多様化 気候変動 GX関連投資の拡大と多様化

経営資本

財務資本

- 安定した財務内容
- 自己資本比率 70%超

知的資本

- ニューマチックケーソン工法、スマート制震構法などの独自の技術
- 特許保有数 53件
- 研究開発費 1.2億円

製造資本／社会・関係資本

- 建設業は現地生産で製造設備を持たない
- 創業118年
- 営業ネットワーク(国内14拠点)
- 協力会社とのパートナーシップ(大栄会300社超)

人的資本

- 従業員数 792人
- 施工部門人員
建築 298人
土木 292人
- 働き方改革の推進

自然資本

- 水、大気、土地、木、川、海
- 太陽光発電所運営 2ヶ所
- 再生可能エネルギーの使用

大本組の強み



長期ビジョン
2036
▶P.15

2036年度(第100期)にありたい姿
想いを築き、幸せを創造する

大切にしたい3つの「想い」
1. お客様の想い
2. 社員と家族の想い
3. 社会貢献への想い

経営理念

健全な建設事業の経営を通じて、会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与すると共に、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する

事業活動

中期経営計画(2024~2026年度)

事業戦略

- 建築及び土木事業毎の利益水準の回復に向けた取り組み推進
- 業績の安定化に向けた事業基盤強化
- 働き方改革や全社的なDX推進等による生産性、効率性の向上
- 提案、設計、施工力強化

建築事業 ▶P.21

土木事業 ▶P.25

財務・資本戦略

- 事業戦略に基づく収益性改善を中心とした資本効率向上
- 財務・資本戦略に基づいた適切なB/Sコントロール
- キャピタルアロケーション及び配当方針明確化
- 投資分野の選択と集中
- 株主、投資家との対話推進

非財務戦略

- 人的資本への投資を推進し、社員エンゲージメントを向上
- DXに係る社内環境を整備、推進することで事業イノベーションを実現
- ESGに係る取り組みの深化
- サステナビリティ開示の充足
- パートナーシップによる協働を推進

アウトプット



経済的価値

- 収益力のさらなる強化と維持
- 配当を中心とした株主還元の継続
- 強固な資本構造の維持

アウトカム



社会的価値

- 人々の暮らしを守る
安心・安全な社会基盤の整備
- お客様が満足する品質の確保
- 地球環境との共存
(脱炭素・環境保全)
- 従業員の人材育成としあわせ度の向上
- ステークホルダーとの協働

ESGへの取り組み ▶P.29

コーポレート・ガバナンス ▶P.43

マテリアリティ

ESG 経営

当社は、健全な建設事業の経営を持続することこそが大きな社会貢献であるとの基本的な認識に則り、会社設立第100期にあたる2036年度に向けた「長期ビジョン2036」のもと、「中期経営計画(2024～2026年度)」に

おいて、ESGに係るマテリアリティと主な取り組み項目を設定し、ESG各分野における取り組みを通じて企業価値の向上を目指すとともに、SDGsに貢献していきます。

テーマ	ESGのマテリアリティ	主な取り組み項目	SDGsとの関連性
ENVIRONMENT 環境	サステナブルな社会の実現へ向けて、環境課題の解決と企業価値の向上を目指します。		
	CO ₂ 削減の環境負荷低減への取り組み	● 発注者に対する自ら利用の提案 ● 建設発生土の有効利用の促進 ● 混合廃棄物発生量の低減(分別の推進) ● 環境配慮設計の促進(CASBEE他) ● 施工におけるCO₂排出量の削減 ● ZEBの推進	7 9 12 13 14 15
	再生可能エネルギー事業	● 再生可能エネルギー事業の受注促進 ● 太陽光発電事業の展開 ● 再生可能エネルギーの利用	7 9 13
	リニューアル技術によるライフサイクルの長期化	● 既存建物の耐震改修技術の提供 ● インフラ老朽化対策工事の受注促進 ● 長寿命化設計によるライフサイクルの長期化	9 11 12
	環境マネジメントシステムの効果的運用	● 受注・施工段階でのリスク評価及び対応 ● 解体・改修工事における有害物質の適切な調査及び処理 ● 事業に伴う環境影響評価と対策の実施 ● 省エネルギー、自然エネルギー利用設備及びグリーン調達 ● 施工中の周辺環境への配慮 ● 現地伐採材の有効活用	7 12 13 14 15
SOCIAL 社会	経営理念に従い健全な建設事業の経営を持続し、社会的課題の解決に向けた貢献を進めていきます。		
	人的資本経営の推進	● 働き方改革の推進 ● DE&Iなど多様な人材の採用や育成 ● 社員エンゲージメントの向上 ● ハラスメント教育の実施 ● 適切なプロジェクト工期と人員の確保 ● 施工管理資格取得支援、各種資格取得支援制度	3 4 8
	暮らしを守る防災・減災インフラの整備	● 免震・制震構法の取り組み ● 建物の長寿命化、ストック型社会への貢献 ● 事業継続計画(BCP、災害協定)	9 11 12
	建設DXの活用による生産性向上と働き方改革の推進	● 施工の遠隔化・自動化 ● BIM/CIMを活用した施工のプレファブ化 ● 作業のロボティックス化 ● デジタルを活用したスマート現場管理 ● バックオフィスの活用	3 8 9
	社会貢献活動の推進	● 独自奨学金制度による教育支援 ● 現場見学会等の開催 ● 地域イベントや環境保全活動への参加 ● ステークホルダーからの評価 ● サプライヤー等とのパートナーシップによる協働	3 4 17
GOVERNANCE 企業統治	公正で透明性の高い企業であり続けるための体制づくり及びその運用を推進していきます。		
	コンプライアンスとCG体制の継続的強化	● 取締役会の実効性評価の実施 ● コンプライアンス研修の実施 ● コンプライアンスマニュアルの展開 ● IT全般統制の整備・運用・評価プロセスの展開 ● 情報セキュリティ管理の徹底	4 8 16
	法令違反・重大災害ゼロの実現	● 災害リスクの高い作業の確実な計画と実施 ● 幹部による特別安全パトロールの定期開催 ● 技能労働者の育成・技能継承施策の展開 ● 多様化する作業員の知識・意識の向上教育	3 4 8 16 17
	適切なIR活動によるステークホルダーとの対話	● CGコードへの適応 ● 適正なIR情報開示の実施 ● IRミーティング等の投資家対応 ● 英文開示への対応	16 17

マテリアリティの特定プロセス

STEP1	経営理念に基づく基本的方針の確認
STEP2	既存の取り組みの洗い出しと分類整理
STEP3	社会的課題の抽出と新たに必要な取り組みの抽出
STEP4	優先順位の設定とマテリアリティの特定
STEP5	マテリアリティとしての承認

取り組み状況	
気候変動への対応	● Scope1～3のGHG排出量の把握 ● SBT認定の取得 ● 環境配慮設計の促進(CASBEE他) ● ZEBへの取り組み ● 漂場再生事業による環境への貢献 ● 地域循環環境保全型事業への賛同・参画
再生可能エネルギー普及への貢献	● 太陽光発電設備の設置 ● 再生可能エネルギーのオフィスによる利用
人的資本経営の推進	● 働き方改革の推進 ● 従業員エンゲージメント調査の実施 ● 研修の拡充(ハラスメント教育、目標設定研修、評価者研修など) ● くるみん認定の取得 ● GLTD制度(傷病による長期療養時収入補償制度)及び3大疾病サポート保険の導入 ● 株式付与ESOP信託の導入 ● エリア総合職(地域限定総合職)の新設
事業継続の取り組み	● 事業継続計画(BCP)の見直し
社会貢献活動の推進	● 高校生や大学生を対象とした現場見学会の開催 ● 建設技術展への出展
多様なパートナーシップの活用	● 岡山市SDGs推進パートナーズ及びみなとSDGsパートナーへの登録 ● パートナーシップ構築宣言の更新
DXの推進	● DX認定の取得
コンプライアンスの強化	● 取締役会の実効性評価の実施 ● 社外取締役の増員 ● コンプライアンス遵守及び徹底の周知 ● 情報セキュリティ徹底の周知やセキュリティ意識の向上

長期ビジョン 2036

2036年度(第100期)にありたい姿

想いを築き、幸せを創造する

- 私たちは多くの人との関わりの中にあり、様々な「想い」と出会います。
- それぞれの「想い」を大切に、丁寧に形づくることで「幸せ」を創造する、大本組はそんな会社へと成長し続けたいと考えています。

1 お客様の想い

お客様のたくさんの想いを形にし、幸せを感じて頂く＝ものづくりの喜び

- ニーズ把握力の拡充
- 提案力の向上
- 技術力の強化

大切にしたい
3つの「想い」

3 社会貢献への想い

健全な建設業の経営を通じて、より良い社会の実現にむけて貢献し続ける

- サステナビリティ推進
- 社会的使命の積極的実践
- パートナシップ共創

2 社員と家族の想い

社員の人間成長と、より良い人生をサポートし、ともに幸せを追求する

- 健全な経営の持続
- 企業価値の向上
- 人的資本経営の推進

基本的な姿勢

- 建築事業及び土木事業を両輪とする建設事業を中心とした事業構成を維持、事業規模は緩やかな拡大としつつ、利益創出力強化を優先することで収益構造の安定化を目指す
- 事業戦略の推進に加えて財務・資本戦略も重視し、配当方針の明確化を行い、人的資本・DX・技術開発等を中心とした投資を進める
- 人的資本経営及びサステナビリティ推進への取り組みを強化し、総合的な企業価値向上を目指す

数値
ビジョン

受注高及び売上高
1,000億円

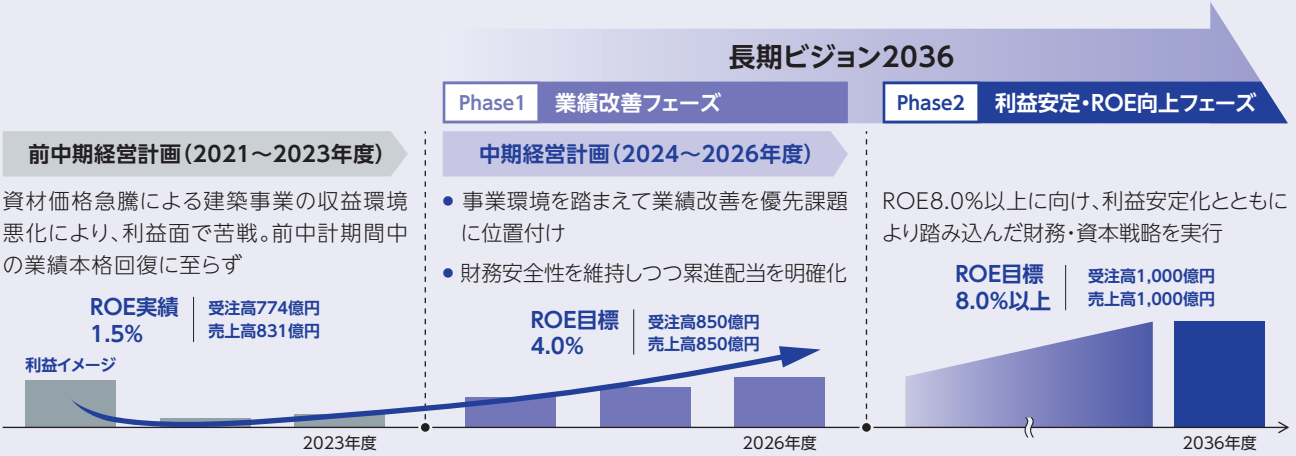
自己資本利益率(ROE)
8.0%以上

株価純資産倍率(PBR)
1.0倍以上

中期経営計画 (2024～2026年度)

「長期ビジョン2036」及び「中期経営計画(2024～2026年度)」の位置付け

- 中期経営計画(2024～2026年度)は、長期ビジョンの実現に向けたPhase1と位置付け、業績改善を最優先に取り組み、Phase2ではROE8.0%以上に向けて、収益構造の安定化と資本効率の向上を図る。



中期経営計画の全体像

基本方針	長期ビジョン2036の実現に向けたPhase1				
	• 収益構造を強化し業績回復を確実なものとする • 人的資本経営を推進する • 資本効率を意識し充実した株主還元を実施する				
主要経営目標 (最終年度/2026年度)	受注高及び 売上高	売上高総利益	売上高 営業利益率	自己資本利益率 (ROE)	配当性向
	850億円※1	95億円 (11.2%)	4.7%	4.0% (長期的には8.0%)	70%

※1 850億円の内訳としては建築事業が450億円、土木事業が400億円

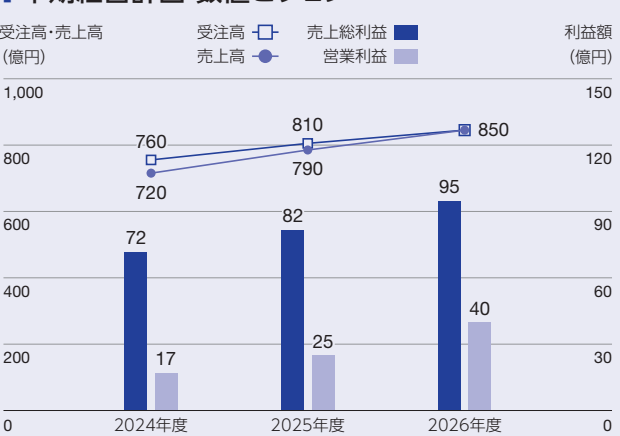
経営目標

- 長期ビジョン2036の実現へ向けた業績改善フェーズとして2026年度目標を定める。
- 業績目標の観点では、事業規模は緩やかな拡大とし利益重視の方針としつつ、長期的なROE目標は8.0%として企業価値の向上に取り組む。

経営目標

項目	指標	2024年度 実績	2026年度 中期経営計画 目標	2036年度 長期ビジョン 目標
業績	受注高	908億円	850億円	1,000億円
	売上高	700億円	850億円	1,000億円
	売上総利益	78億円	95億円	
	営業利益	18億円	40億円	
	当期純利益	17億円	27億円	
資本収益性	ROE	2.7%	4.0%以上	8.0%以上
	自己資本比率	72.0%	70%台目安	
株主還元	1株当たり 配当金	41円	累進配当	
	配当性向	64.6%	70.0%目安	

中期経営計画 数値ビジョン

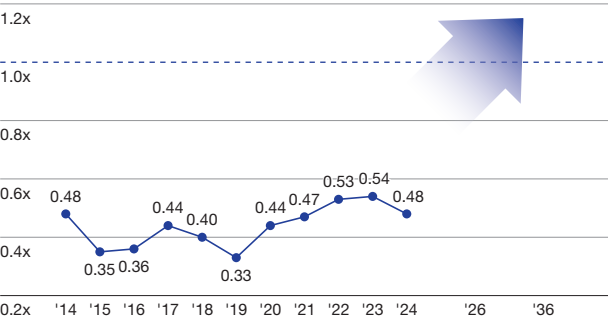


中期経営計画 (2024～2026年度)

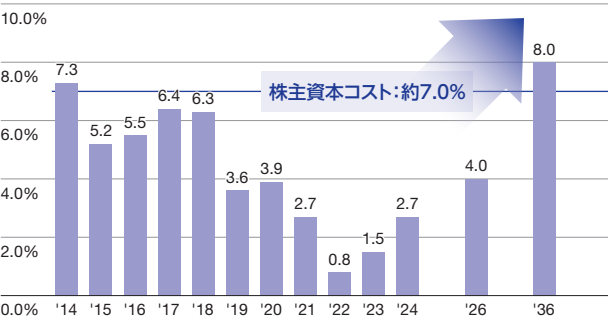
資本収益性や市場評価改善に向けた取り組み

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、株主資本コストを上回るROEを確保し、資本収益性の向上や市場評価の改善を目指す。

現状認識①：PBR



現状認識②：ROE



資本収益性や市場評価改善に向けた取り組み方針

株主資本コストを上回るROEを確保し、資本収益性の向上や市場評価の改善に取り組む

ROEの向上

- 事業戦略による収益性改善
- 財務・資本戦略によるB/Sコントロール

株主資本コストの低減

- 投資家・株主との対話推進
- 非財務戦略(ESG戦略)の拡充による情報開示の充実

財務・資本戦略 B/Sコントロール

- 資本収益性と財務健全性を両立した適切なB/Sコントロールを実施し、純資産の増加を抑制する。

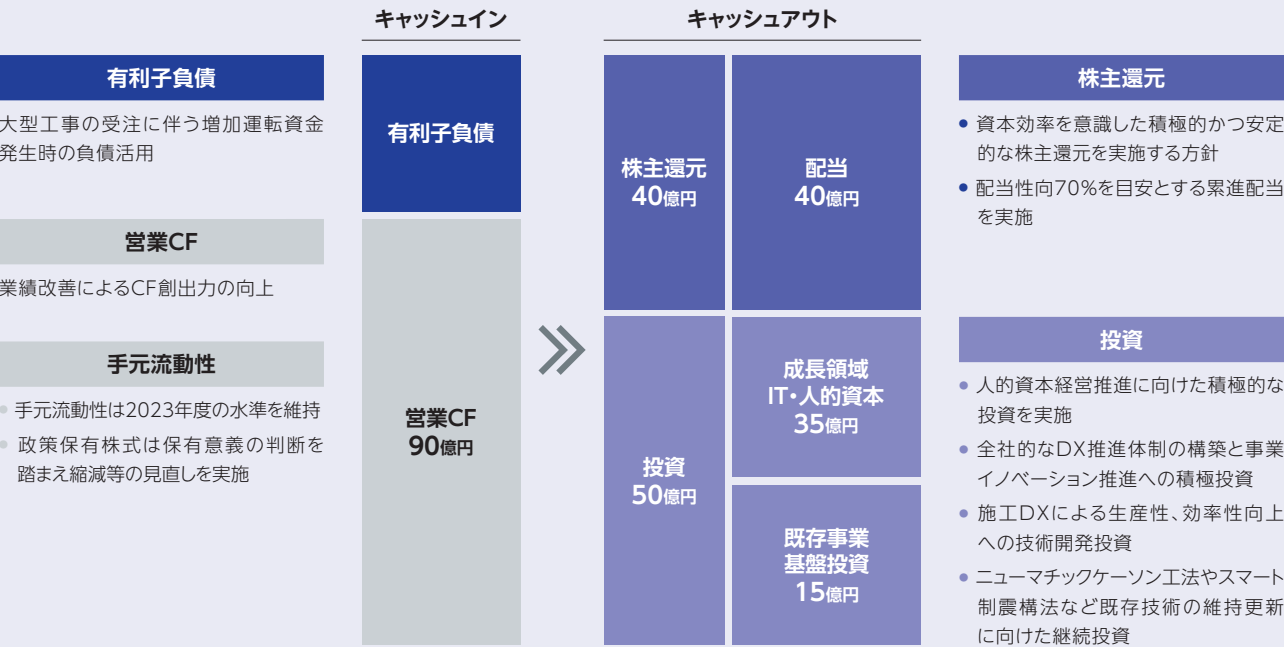
目指すB/Sイメージ



財務・資本戦略 キャピタルアロケーション

- 純資産の蓄積による財務健全性重視から、投資と株主還元の充実による資本効率向上重視への転換を志向。
- 大型立替工事等へ必要な資本を確保しつつ、効果的投資と充実した株主還元をバランスよく実施する方針。

キャピタルアロケーションの方針 (2024～2026年度3期累計)

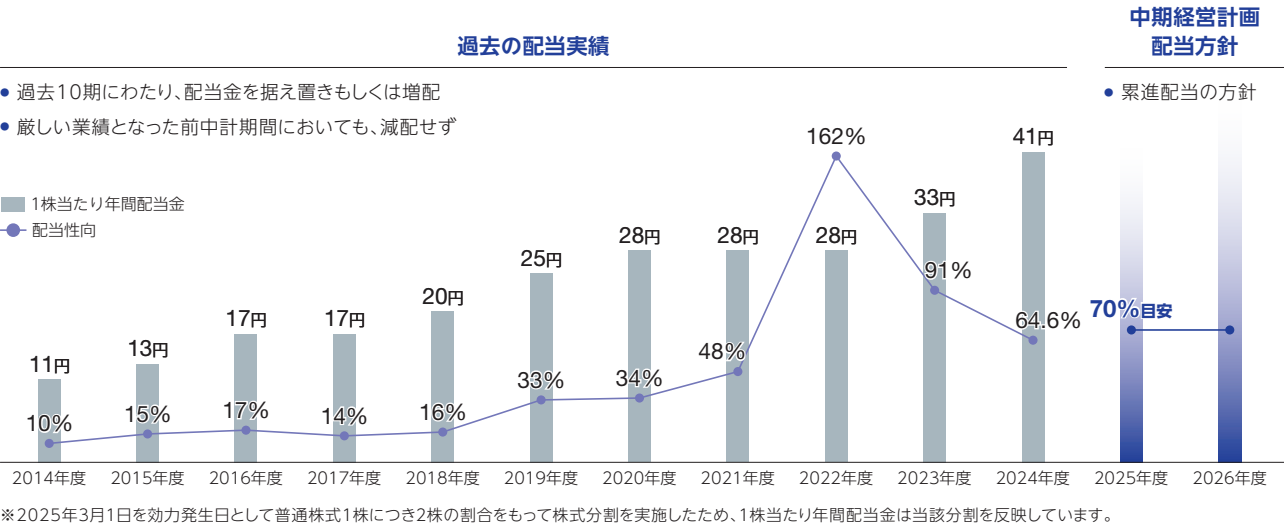


財務・資本戦略 株主還元方針

- 財務安全性を維持しつつ、資本効率を意識した積極的かつ安定的な株主還元を実施する方針。
- 累進配当を基本とし、配当性向70%を目安とする株主還元を目指す。

株主還元

1株当たり配当金	配当性向を基準とする累進配当
配当性向	70%を目安とする



中期経営計画 (2024～2026年度)

ESGの取り組み

● 健全な建設事業の経営を持続することこそが大きな社会貢献であるとの基本的な認識のもと、ESG各分野における取り組みを通じて企業価値の向上を目指すとともに、SDGsに貢献する。

非財務戦略

ENVIRONMENT | 環境

- CO₂削減の環境負荷低減への取り組み
- 再生可能エネルギー事業
- リニューアル技術によるライフサイクルの長期化
- 環境マネジメントシステムの効果的運用

SOCIAL | 社会

- 人的資本経営の推進
- 暮らしを守る防災・減災インフラの整備
- 建設DXの活用による生産性向上と働き方改革の推進
- 社会貢献活動の推進

GOVERNANCE | 企業統治

- コンプライアンスとコーポレート・ガバナンス体制の継続的強化
- 法令違反・重大災害ゼロの実現
- 適切なIR活動によるステークホルダーとの対話



SDGsとの関連性

DX推進への取り組み

● データとデジタル技術の活用により、サービスやビジネスモデルを変革し、企業価値の向上を実現する。

DXの推進

1 社内環境の整備	● DX推進委員会の設置 ● DX推進部の新設 ● DX人材の育成
2 多様な働き方の追求	● オンラインとオフラインの融合 ● 仮想と現実の融合(デジタルツイン、メタバース) ● コミュニケーション手段を統合し、働き方を進化させる
3 業務DX	● ERP(基幹情報システム)のリノベーション ● 各業務システムのシームレスな連携 ● 過去の技術情報・PJ情報に紐づくナレッジの検索・活用 ● ペーパーレス化による時間の有効活用及び環境保護への貢献
4 施工DX	● 施工の遠隔化・自動化 ● BIM/CIMを活用した施工のプレファブ化、作業のロボティックス化 ● デジタルを活用したスマート現場管理 ● デジタルツイン活用による施工シミュレーション

中期経営計画 (2024～2026年度)の進捗

総括

中期経営計画(2024～2026年度)の初年度である2024年度は、当初計画比で受注高が19.6%増(建築14.2%増、土木25.6%増)、売上高は2.6%減(建築6.4%減、土木1.2%増)となりました。

利益面では、手持工事の収支良化などの影響や投資有価証券売却益などの特別利益の計上により、当初計画比で営業利益が6.7%増、経常利益が8.2%増、

● 今後の米国の通商政策の動向や地政学的リスクの長期化などによる海外景気の下振れリスク等、景気は依然として先行き不透明な状況で推移。

当期純利益は49.1%増となりました。

中期経営計画の進捗としては、受注高は順調に推移し、売上高は当初計画比で減少しましたが、利益面において当初計画を上回る結果となりました。中期経営計画の最終年度(2026年度)の目標達成に向けて、各施策を着実に実行し、全社一丸となって取り組んでいきます。

● 受注高において、建築は工場・倉庫、商業施設、事務所などの受注が伸び前期比大幅増加、土木は前期比微減。

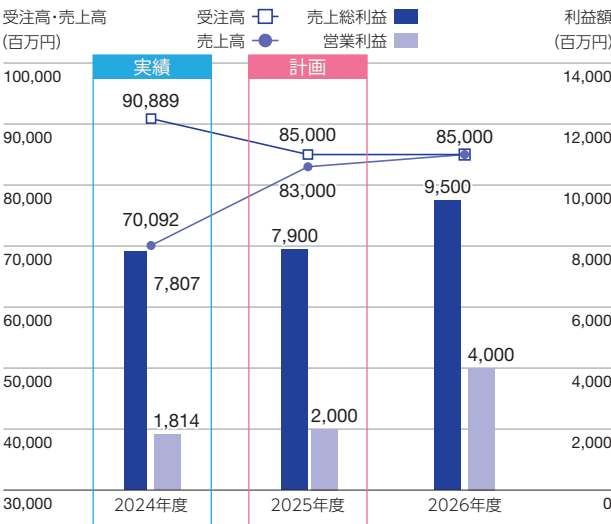
配当政策

財務安全性を維持しつつ、資本効率を意識した積極的かつ安定的な株主還元を実施する。

2024年度配当金

1株当たり配当金41円(普通配当36円・特別配当5円)
配当金総額1,059百万円

初年度実績&今後見込(2025年5月時点見込)



主要経営指標

	最終年度目標 2026年度	初年度実績 2024年度
受注高	850億円	908億円
売上高	850億円	700億円
売上高総利益	95億円	78億円
売上高営業利益率	4.7%	2.6%
自己資本利益率(ROE)	4.0%	2.7%
配当性向	70.0%	64.6%

※初年度実績(2024年度)の配当性向は64.6%となりますが、一時的な特別利益を除いた配当性向は70%を維持しています。

建築事業

ARCHITECTURE



大型商業施設や物流施設を中心に、
設計から施工まで一貫して手掛けてきた実績、
提案力を活かし、事業領域の
さらなる拡大に取り組んでまいります。

建築本部長 青木 一也

2024年度の建築事業は、売上高が336億円となり、中期経営計画値360億円に対して24億円の未達となりました。事業延期などにより工事進捗が計画通りに進まなかったことが要因です。一方、売上総利益は42.6億円と計画値を7.6億円上回り、建設資材価格や労務費の高騰は続いているものの、適切なリスク管理と価格転嫁の提案が奏功しました。受注高は事務所や庁舎、商業施設などの受注を順調に積み上げた結果、400億円の目標に対し456億円となりました。また、時間外労働規制への対応として、社内ワーキンググループやコンサルティングの活用により業務効率化や生産性向上を進め、「くるみん認定」の取得をすることができました。

2025年度以降の建設市場は、民間建設投資を中心に

堅調に推移すると予測しています。その一方で、建設資材価格の高騰、労務ひっ迫による顧客の事業計画への影響は続くと考えています。

建築事業部門では、強みのある商業施設、物流施設を中心にホテルやオフィスなど、市場が拡大している分野を視野に、設計から施工まで一貫して顧客のニーズを見出し、寄り添った提案を行うことで受注を確保してまいります。

そのために、設計・積算部門の提案力強化、施工生産性の向上を図ります。

また、中期経営計画達成とあわせて、2036年度の長期ビジョン達成のため、引き続き人的資本経営を推し進め、人材の確保と育成に取り組んでまいります。

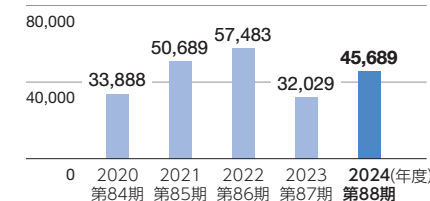
リスクと機会の認識

- リスク**
- 資材価格の高止まりや供給不足
 - 地政学的リスク等による景気減速と設備投資の減少
 - 技能労働者の不足及び高齢化
 - 品質、安全に係る事故発生による企業評価及び業績への影響
 - 労働環境改善や環境経営などの社会的要請

- 機会**
- 再開発や物流等の民間設備需要の継続
 - 環境性能に優れた高付加価値建物の需要増大
 - IT等の深化と普及に伴う新たな付加価値の創造、生産性向上

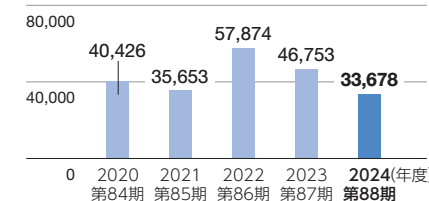
受注高

(百万円)



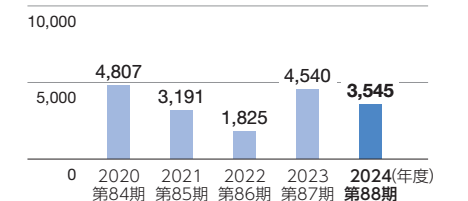
売上高

(百万円)

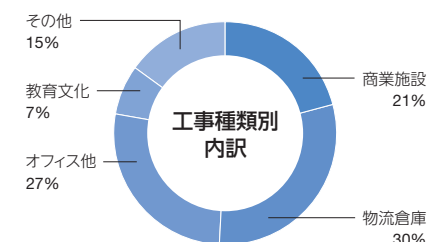


セグメント利益

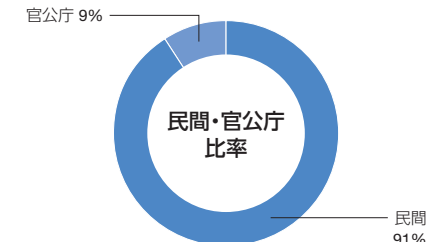
(百万円)



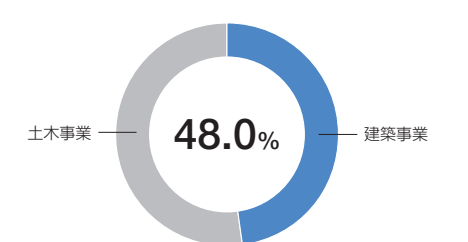
受注構成 (2024年度)



売上高比率 (2024年度)



売上高比率 (2024年度)



建築関連技術

CLTを採用した新営業所の提案～環境負荷低減と木材利用促進

「セイエル尾道」新営業所計画では、環境負荷低減と木材利用促進を図り、主要構造材にCLT(直交集成板)を採用する設計手法を提案しました。CLTはCO₂排出低減に寄与し、施工効率向上、木の温かみを活かした意匠性など多くの利点があります。さらに、部分的に広島県産材を活用したCLTを採用推進することで、地域貢献とともに、施主様のCSR(企業の社会的責任)向上にも寄与する建物を目指しました。

一方で、費用対効果は勿論、耐火性能、施工合理性を総合的に検討した結果、全体をCLT単独で構成するのではなく、RC造やS造を組み合わせたハイブリッド構造を提案しました。来訪者の目に触れる共用部空間にはCLT仕上げを採用することで、企業の環境配慮姿勢を鮮明に打ち出し、社会的評価の向上を図る提案としています。

また、構造的・経済的合理性を維持しつつ、環境配慮、

意匠性、施工性を多角的に検討し、CLTと他工法を適材適所で活かすことで、建物の付加価値を高める設計提案としました。

さらに、木材を積極的に利用することで木の温かみや香りによるリラックス効果を活かし、社員の皆さまのウェルネス向上を図りました。内装デザインには瀬戸内の海をモチーフに取り入れ、地域性を表現しつつ落ち着いたある快適空間を演出しています。

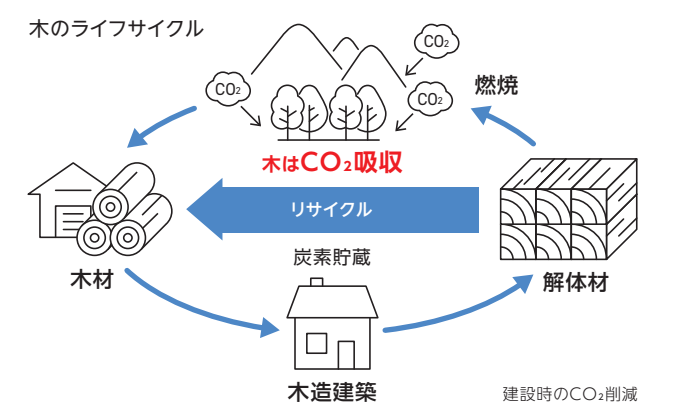
これらの取り組みにより、施主様からは「企業イメージを高め、優秀な人材確保を目指したリクルート活動にも活用できる空間を実現できた」との高い評価をいただきました。



CLTパネルとは

- 
- CLTとはCross Laminated Timber(JASでは直交集成板)の略称で、ひき板(ラミナ)を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料です。
 - 厚みのある大きな板であり、建築の構造材の他、土木用材、家具などにも使用されています。
 - CLTは構造躯体として建物を支えるとともに、断熱性及び遮炎性、遮熱性、遮音性などの複合的な効果も期待できる材料です。

CO₂排出低減のイメージ



2024年度の主な完成工事



イオンモール太田 増床活性化工事

発注者
イオンモール(株)

工事概要
用途 店舗
構造 S造
階数 地上3階
延床面積 約21,000㎡



総社市新庁舎(庁舎棟・議会棟)建設工事

発注者
総社市
工事概要
用途 市庁舎
構造 RC造、一部S造
階数 地上7階、地下1階
建築面積 4,548.30㎡
延床面積 16,442.66㎡



グンゼ(株) メディカル事業部 包装棟増築他工事

発注者
グンゼ(株)
工事概要
用途 工場
構造 S造
階数 地上4階
建築面積 931.34㎡
延床面積 2,752.91㎡



GLP福岡小郡プロジェクト

発注者
GLP小郡ロジスティック 特定目的会社
工事概要
用途 物流施設
構造 S造
階数 地上4階
建築面積 25,013.76㎡
延床面積 91,752.09㎡

TOPICS 『ZEB』施設の提供～セイエル尾道プロジェクト



設計施工による『ZEB』施設計画への取り組み

▶ZEBとは…

Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で「ゼブ」と呼ばれ、快適な室内環境を維持しつつ、「超省エネルギー」と「創エネルギー」によって年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにすることを旨とした建物です。

▶ZEBのランクと定義について

	定性的な定義	定量的な定義(判断基準)	
最高ランク 『ZEB』	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物	以下の①～②のすべてに適合した建築物 ① 基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減(再生可能エネルギーを除く) ② 基準一次エネルギー消費量から100%以上の削減(再生可能エネルギーを含む)	正味で 100%以上 省エネルギー [ZEB] 50%以上削減 空調 換気 照明 給湯 昇降機 エネルギーを創る

『ZEB』化による持続可能な防災拠点設計提案

省エネ化実現及び、CO₂排出削減とランニングコスト低減を実現した施設提案

「セイエル尾道」では、CSR向上とサステナビリティ経営を推進する一環として、建物を『ZEB』(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化する設計提案を行いました。建物の高断熱化やトッランナー(高効率)設備の採用、自然エネルギーの活用によって大幅な省エネ性能を実現し、CO₂排出削減やランニングコスト低減を可能としました。

加えて、災害時には地域の防災拠点として行政と連携し機能するよう、非常用電源や備蓄スペースの設置などBCP

(事業継続計画)対策も強化した計画としました。環境負荷低減、利用者の快適性向上、地域社会への貢献を同時に実現させ、企業価値向上と持続可能な社会の実現に貢献する設計を目指しました。



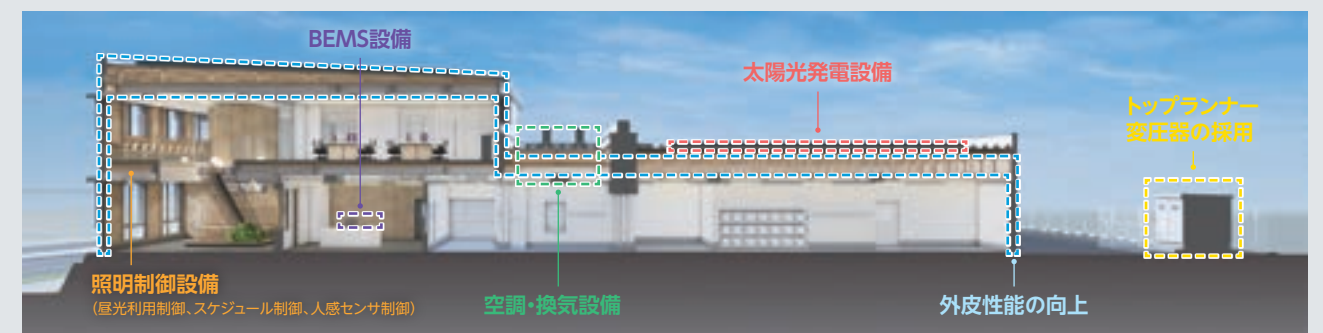
▶『ZEB』化の効果について

1 光熱費の削減	室内環境の質を維持・向上しつつ、光熱費を削減できます
2 不動産価値の向上	環境に配慮した建築物を求めるテナントや投資家が増えています
3 災害時の事業継続	災害時の事業継続性が向上します
4 執務者の知的生産性向上	心地よい室内環境を実現し、知的生産性向上が期待できます



BLS評価書(建築物の省エネ性能の評価書)

▶『ZEB』化に伴う主要な導入機器について



断面図

土木事業

CIVIL ENGINEERING



様々なニーズに応える確かな経験と技術力に加え、人々のよりよい暮らしを支え、大切な命を守る、良質な社会インフラの創造に貢献してまいります。

土木本部長 福武 栄一

2024年度の土木事業は、工事の進捗が計画通りに進んだことから、売上高は中期経営計画値360億円に対して実績値は364億円とほぼ計画通りとなりました。一方で、売上総利益は好採算工事の完成が少なかった影響などにより、中期経営計画値37億円に対して実績値は35.4億円となり未達となりました。

受注高については、民間の大型造成工事や国土強靱化政策によるインフラ整備などの公共投資の受注が寄与したことにより、360億円の目標に対し452億円と計画を大きく上回る結果となりました。好調な受注により、2024年度末時点の手持工事量は前年比13%増の783億円となり、引き続き高水準で推移しています。

2025年度以降は、国土強靱化実施中期計画に基づき、耐震化・災害耐力向上に加え老朽化対策が加わることで、

公共工事市場の拡大が見込まれます。

官公庁工事においては、豊富な施工実績に基づく多岐にわたる技術力を活かし、積極的な受注拡大と工事量確保を図ってまいります。また、民間工事においては、不動産開発に加え、脱炭素関連事業や再生可能エネルギー分野への対応を強化してまいります。

営業活動においては、顧客ニーズの早期把握と技術支援の連携を通じて、優良工事の獲得を目指します。加えて、建設DXや当社の独自技術である「ニューマチックケーソン工法」をはじめとする自動化技術の開発を推進し、生産性の向上を図ります。また、人的資本経営を重視し、社員との対話を通じて、個々の配置やキャリア形成に基づいた組織力の強化を進めてまいります。

リスクと機会の認識

リスク

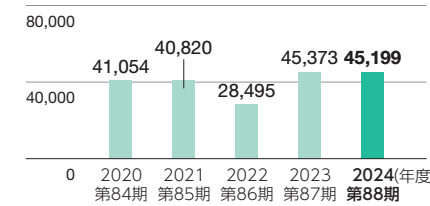
- 資材価格の高止まりや供給不足
- 品質、安全に係る事故発生による企業評価、業績への影響
- 技能労働者の不足及び高齢化
- 労働環境改善や環境経営などの社会的要請

機会

- 国土強靱化事業などの政策推進
- リニア中央新幹線等の国家的プロジェクトの進捗
- IT等の深化と普及に伴う新たな付加価値の創造、生産性向上
- 大規模更新、修繕等のインフラストック事業の拡大
- 脱炭素関連需要及び再生エネルギー市場の拡大

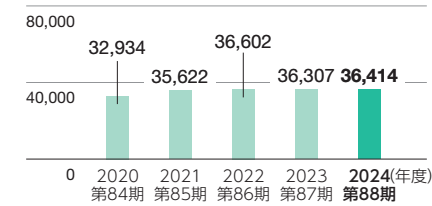
受注高

(百万円)



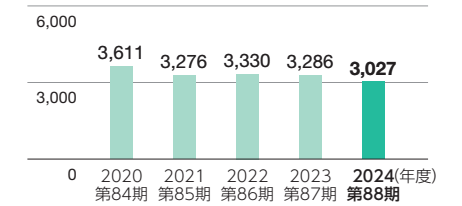
売上高

(百万円)

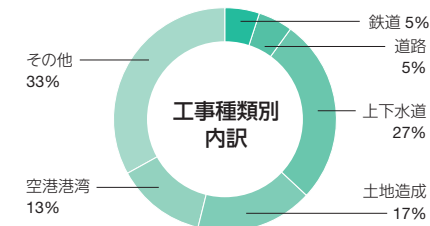


セグメント利益

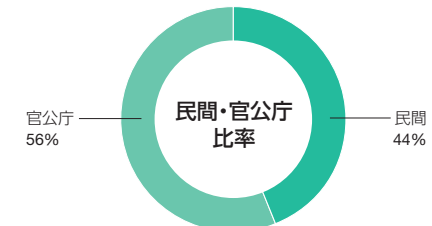
(百万円)



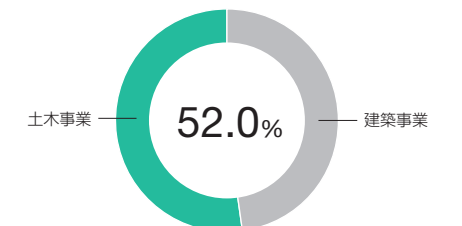
受注構成 (2024年度)



民間・官公庁比率



売上高比率 (2024年度)



土木関連技術

DX 技術導入による生産性・効率化の向上

デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測

高度な画像解析技術を活用した配筋検査システムにより、写真撮影だけで鉄筋の間隔や径などを確認できるようになり、従来の準備作業で必要でしたリボンテープやマーカーの設置作業が不要となったことで、生産性が向上しました。



水中ドローンによる港湾構造物劣化調査

港湾施設の点検において、海中部や栈橋床板下面など目視が困難な箇所の劣化や損傷を見逃す課題に対し、「水中ドローンによる港湾構造物劣化調査システム」を開発しました(共同開発:株式会社リサーチコンサルタント)。専門調査員や潜水士を必要とせず、安全に撮影・調査が可能となり、360度カメラで撮影した映像から3Dモデルを作成し、ひび割れや剥離などの劣化箇所を可視化・集計することができます。



潜水作業におけるICTの活用

作業船と潜水作業との連携向上や潜水士の見える化向上を目的にICTを活用した潜水作業を実施しました。潜水士は、CCDカメラ、緊急浮上用ポンプ、ダイブコンピュータ、トランスポンダを装備し、海中作業を可視化して潜水士船や起重機船オペレータと情報共有しながら潜水作業を行い施工効率や安全性が向上しました。



2024年度の主な完成工事



富谷市明石台東土地区画整理事業

発注者
富谷市明石台東土地区画整理組合

工事概要
用 途 土地造成
開発面積 437,100㎡(823区画)



首都圏中央連絡自動車道 谷田川高架橋(下部工)工事

発注者
東日本高速道路(株)

工事概要
用 途 道路
土 工 量 道路掘削 390㎡
客土掘削 47,884㎡
捨土掘削 4,219㎡
盛土工 1,975㎡

橋 梁 等 橋台 2基
橋脚 19基



高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事

発注者
国土交通省 四国地方整備局

工事概要
用 途 港湾
構造物撤去工 1式
基礎工 1式
被覆・根固工 926個



令和5-6年度 山鳥坂ダム新入船橋橋脚工事

発注者
国土交通省 四国地方整備局

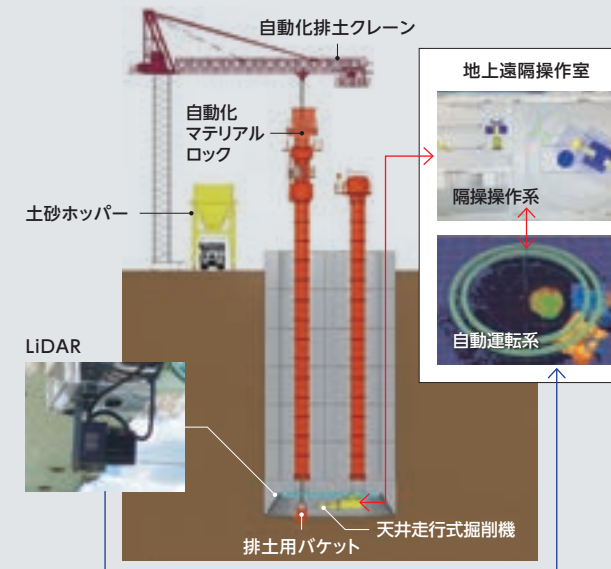
工事概要
用 途 道路
RC橋脚工 P1橋脚(H=63.5m) 1基
P2橋脚(H=53.0m) 1基
仮 設 工 工事用エレベーター 2基

TOPICS ニューマチックケーソン工法の技術開発

ニューマチックケーソンの自動掘削・自動排土・長距離遠隔操作

近年、熟練作業員の高齢化や若い世代の減少により、人手不足や技術の継承が課題であり、建設現場の生産性向上に資する技術として建設機械の自動化や自律化が期待されています。ニューマチックケーソン工法においても掘削作業や排土作業は、作業員の経験に依存して施工される部分が多いため、国土交通省が推進するi-construction2.0に即して、工法のオートメーション化を推進し、生産性の向上を図ります。

自動掘削・排土システム



デジタルツイン



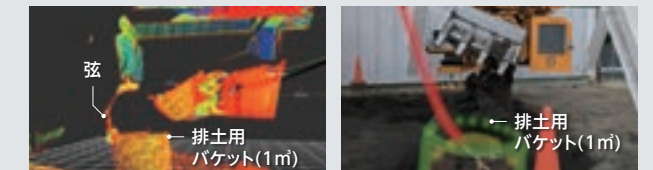
自動掘削



協調作業



排土用バケット認識



▶自動掘削システム「Full Auto Pneuma®(フルオートニューマ)」

天井走行式掘削機を自動で掘削・運搬・排土する「Full Auto Pneuma®」を開発しました(共同開発:(株)大林組、研究委託:日本工業大学)。本システムは、デジタルツインにより掘削地盤形状を3次元的にリアルタイムで計測し、その情報を用いて地盤の掘削・運搬から排土または仮置きまでの一連の動作を、指定した地盤の範囲および深さの掘削が完了するまで繰り返し実行できる、自動制御による掘削システムです。LiDARにより排土用バケットおよび揚重用ワイヤーも自動認識できるため、掘削した土砂を排土用バケットに直接投入することが出来ます。さらに、作業領域を分割することで複数台による協調作業も実施できます。

▶自動排土システム

作業室内から地上ホッパーまで排土用バケットを自動で昇降し排土することが可能な「排土設備自動化システム」を開発しました。従来、マテリアルロック上に操作員が常駐し、作業室を高気圧に保つための二重扉の開閉操作や、圧縮空気を送排気操作を手動で行い排土用バケットの搬出入を実施していました。自動化された排土クレーンとマテリアルロックにより操作員の荷振れによる接触リスクや高所での長時間作業を軽減できます。

▶長距離遠隔操作

統括管理拠点から全国の施工現場を高速大容量、低遅延でのネットワークを構築し、遠隔操作にて現場同様の操作を実現します。統括管理拠点から全国を行うことにより、安全性の向上・省人化・コスト縮減につながる事が期待できます。

ENVIRONMENT | 環境

基本的な考え方

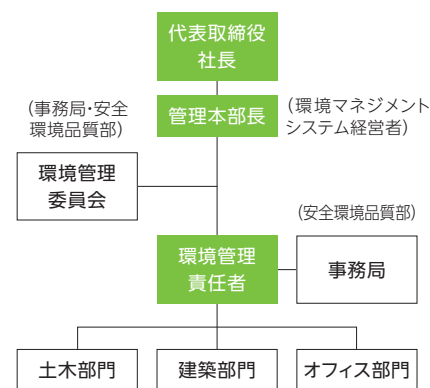
当社は「地球環境保全の重要性を認識し、サステナビリティへの取組みを推進するとともに、健全な建設事業の経営を通じて、持続可能な社会の実現に向けて環境課題の解決に貢献する」ことを基本的な環境方針に定めています。環境に及ぼす建設事業の影響を考慮し、環境目的を明確に定めて保全活動を推進するとともに、建設業として貢献できることを追求し、様々な取組みを通じて、サステナブルな社会の実現を目指しています。

環境マネジメントシステム

当社は、ISO14001規格要求事項に従って環境マネジメントシステムを確立・認証取得し、PDCAサイクルを確実に運用しています。

環境マネジメントシステムが適切に機能するよう事業活動をその特性に応じて区分し、活動単位、統括部門等を組織しています。

環境マネジメントシステム 組織図



ISO14001認証取得状況

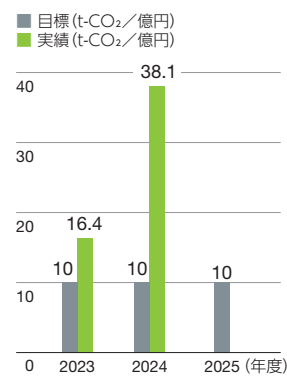
全事業部門で取得済
JQA-EM0720



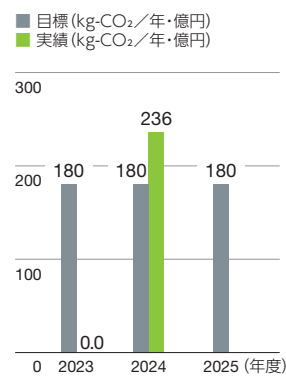
認証機関：一般財団法人日本品質保証機構

環境配慮設計の推進

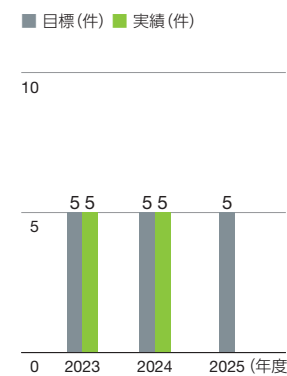
環境配慮設計によるCO₂排出量の削減



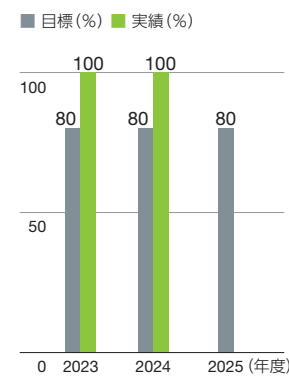
長寿命化設計によるCO₂排出量の削減



建築物総合性能評価 (CASBEE)



省エネルギー、自然エネルギー利用設備及びグリーン調達品目、ZEBの提案



「ZEBプランナー」認証取得

当社は一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)の「ZEB*プランナー」認証を取得しています。ZEBプランナーは、SIIの「ZEBロードマップ」の意義に基づき、ZEBに係る設計技術や知見等を活用し、広く設計・施工・コンサルティング等を実施し、その活動を公表するものです。

※ZEB:Net Zero Energy Buildingの略で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。

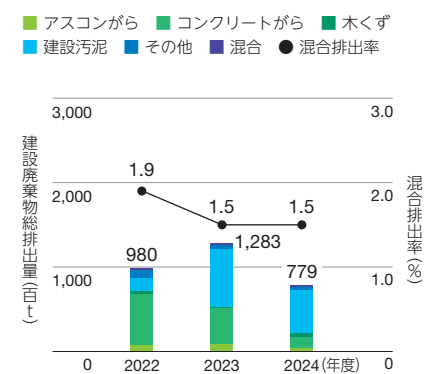
ZEBプランナー登録番号
ZEB2021P-00058-PG

建設産業廃棄物の減量化及びリサイクル推進

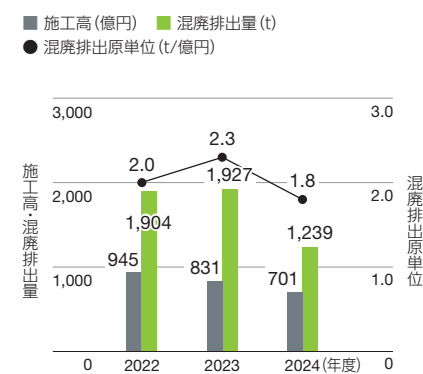
建設リサイクル推進計画2020(国土交通省)に対応し、建設リサイクル推進活動「発生抑制・リサイクル推進・適正処理」を通じて環境負荷の低減や建設副産物の有効利用に取り組んでいます。

発生抑制への取り組み状況

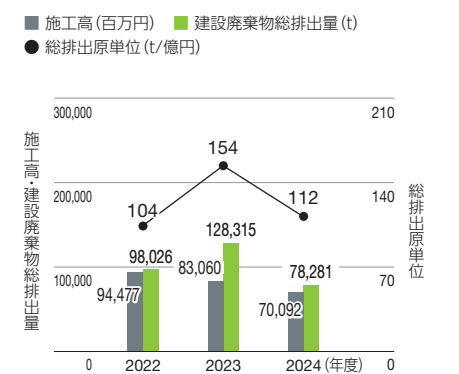
建設廃棄物混合排出率



混合廃棄物排出原単位

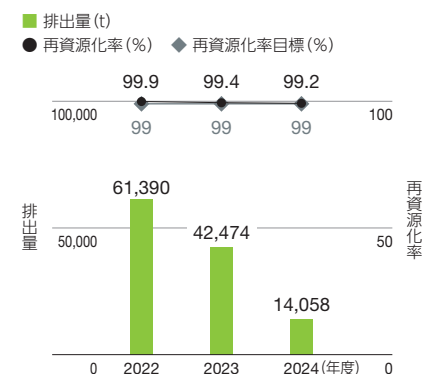


建設廃棄物総排出原単位

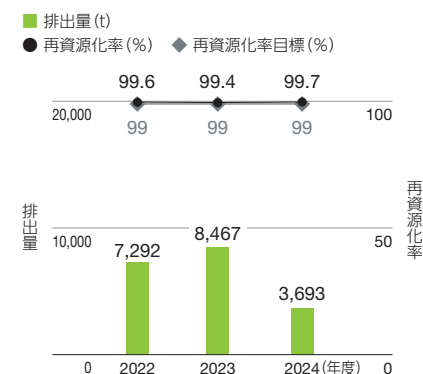


リサイクル推進への取り組み

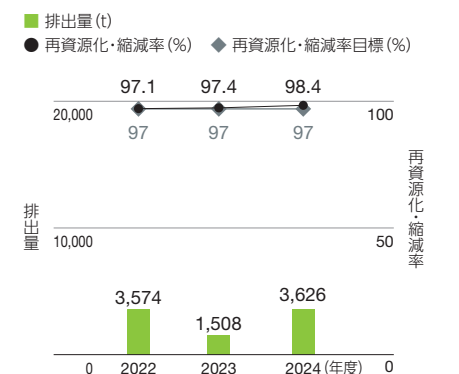
コンクリート排出量再資源化率



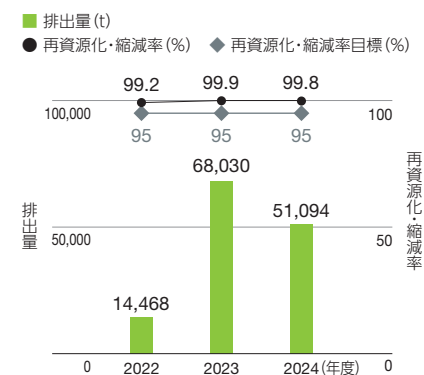
アスファルトコンクリート排出量再資源化率



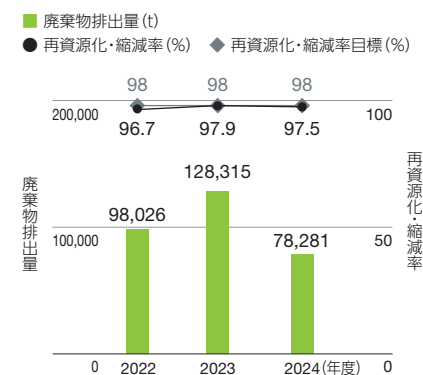
建設発生木材排出量再資源化・縮減率



建設汚泥再資源化・縮減率



建設廃棄物全体再資源化・縮減率



ENVIRONMENT

地球温暖化防止への貢献

1 施工におけるCO₂排出量

目標			2023	2024		2025
実施部門	管理項目	単位	実績値	目標値	実績値	目標値
建築	CO ₂ 排出量原単位	t-CO ₂ /億円以下	8.0	12.7	6.6	10.6
土木	CO ₂ 排出量原単位	t-CO ₂ /億円以下	52.5	52.4	38.2	50.1

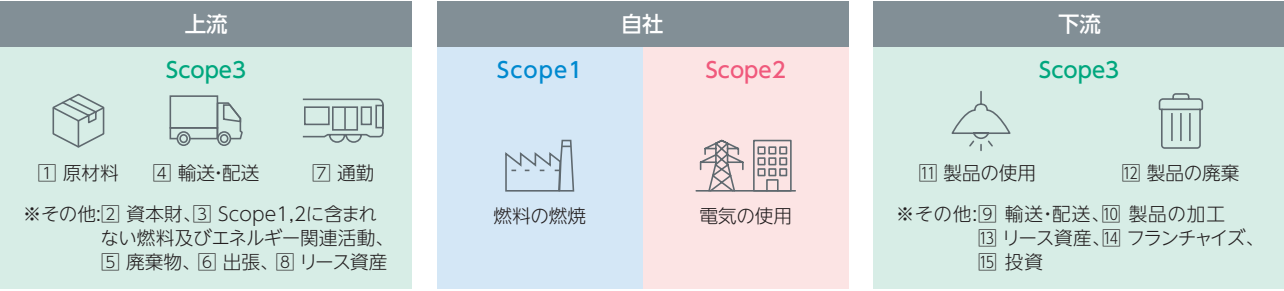
2 CO₂排出量削減活動の実施

目標			2023	2024		2025
実施部門	管理項目	単位	実績値	目標値	実績値	目標値
建築	活動実施率	%以上	100	90	100	90
土木	活動実施率	%以上	97	90	96	90

サプライチェーン排出量について

事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量であり、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する温室

効果ガス排出量を指します。GHGプロトコルでは、Scope1、Scope2、Scope3に区分され、さらにScope3は15のカテゴリに分類されます。



Scope1：自ら使用による温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼)

Scope2：他社から供給された電力等の使用による間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動による他社の排出)

Scope3カテゴリ	該当する活動(例)
1 購入した製品・サービス	原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達
2 資本財	生産設備の増設(複数年にわたり建設・製造されている場合には、建設・製造が終了した最終年に計上)
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	調達している燃料の上流工程(採掘、精製等) 調達している電力の上流工程(発電に使用する燃料の採掘、精製等)
4 輸送、配送(上流)	調達物流、横持物流、出荷物流(自社が荷主)
5 事業から出る廃棄物	廃棄物(有価のものは除く)の自社以外での輸送*1、処理
6 出張	従業員の出張
7 雇用者の通勤	従業員の通勤
8 リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の稼働 (算定・報告・公表制度では、Scope1,2に計上するため、該当なしのケースが大半)
9 輸送、配送(下流)	出荷輸送(自社が荷主の輸送以降)、倉庫での保管、小売店での販売
10 販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工
11 販売した製品の使用	使用者による製品の使用
12 販売した製品の廃棄	使用者による製品の廃棄時の輸送*2、処理
13 リース資産(下流)	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の稼働
14 フランチャイズ	自社が主宰するフランチャイズの加盟者のScope1,2に該当する活動
15 投資	株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用
その他(任意)	従業員や消費者の日常生活

※1 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を任意算定対象としています。 ※2 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を算定対象外としていますが、算定頂いても構いません。
出所:環境省「サプライチェーン排出量 概要資料」

GHG(温室効果ガス)排出量削減目標

当社は、中長期的な指標及び目標として、温室効果ガス排出量削減目標を設定しており、再生可能エネルギーの積極的な導入や施工等で使用する化石燃料の削減、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及促進などの具体的な

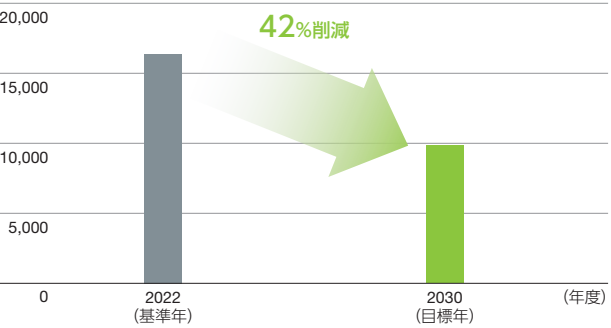
取り組みを推進しています。なお、中期的な2030年度に向けた温室効果ガス排出量削減目標(1.5℃水準)につきまして、2025年4月にSBTi(Science Based Targets Initiative)より認定を取得しています。

SBT 認定された当社の温室効果ガス排出量削減目標

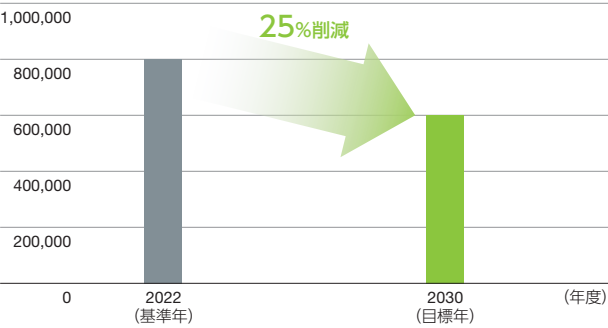
	2030年度目標削減率
Scope1+Scope2	42% (2022年度比)
Scope3	25% (2022年度比)



Scope1+2



Scope3



GHG 排出量

分類	単位	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	t-CO ₂	14,915	11,999	8,188
Scope2	t-CO ₂	1,481	1,378	949
Scope1+2	t-CO ₂	16,396	13,377	9,137
Scope3	t-CO ₂	812,922	1,040,634	607,022
カテゴリー01「購入した製品・サービス」	t-CO ₂	170,086	197,008	134,006
カテゴリー02「資本財」	t-CO ₂	379	1,231	954
カテゴリー03「エネルギー活動」	t-CO ₂	2,462	1,904	1,291
カテゴリー04「輸送、配送(上流)」	t-CO ₂	2,384	2,692	1,510
カテゴリー05「事業から出る廃棄物」	t-CO ₂	2,213	796	713
カテゴリー06「出張」	t-CO ₂	812	1,498	1,630
カテゴリー07「雇用者の通勤」	t-CO ₂	336	353	340
カテゴリー11「販売した製品の使用」	t-CO ₂	629,587	829,769	457,079
カテゴリー12「販売した製品の廃棄」	t-CO ₂	4,222	4,898	8,958
カテゴリー13「リース資産(下流)」	t-CO ₂	439	483	539
カテゴリー15「投資」	t-CO ₂	2	2	2
温室効果ガス(GHG)総排出量	t-CO ₂	829,318	1,054,011	616,159

※カテゴリー08「リース資産(上流)」09「輸送、配送(下流)」10「販売した製品の加工」14「フランチャイズ」は非該当のため対象外

ENVIRONMENT

藻場再生事業による環境への貢献

当社は、地域に密着したパートナーシップによる藻場再生事業への関わりを通じて環境問題解決への取り組みを進めています。「地域に根付いた社会貢献」をコンセプトに、2025年4月から地元岡山のNPO「里海づくり研究会」でアマモの再生を通じた藻場再生事業への取り組みをはじめました。

同NPOは、豊かな海を取り戻すために活動を続けてきた研究者・技術者ら同志が集い、2012年1月12日に設立登記された研究組織です。その目的は、漁業現場や関連業界、行政上の現実的な課題・問題の解決のため、個々のテーマに依拠して様々な分野の研究者・技術者を参集し、海に関わる



アマモ場再生の取り組み等の状況説明



アマモの種を収穫

現場と学会を結びつけ、学際的かつ業界的、実務的・実践的な調査研究により、沿岸環境と人間社会が共存する「里海づくり」を目指すことにあります。

当社は、岡山県に本店を置く建設会社として、将来的には海洋工事のノウハウやシェルナースなどの技術で、海洋環境の改善、生物の保全や温室効果ガスの削減にも貢献していきます。



NPO里海づくり研究会 ホームページ
http://satoumiken.web.fc2.com/



日生漁港での集合写真



アマモの種

地域循環環境保全活動

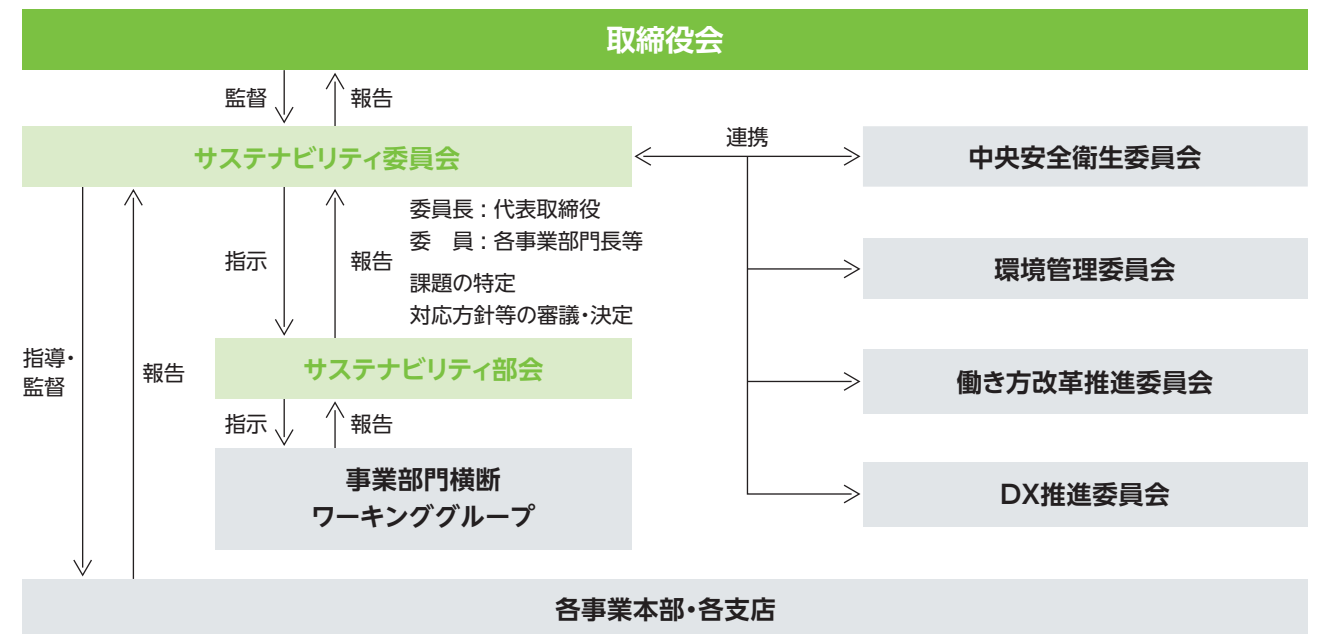
当社は、SDGsの一環として地域循環環境保全型事業「瀬戸内かきからアグリ」に賛同・参画し、里海再生活動に取り組んでいます。この事業は、瀬戸内で育った牡蠣の牡蠣殻を肥料や飼料として有効活用し、岡山県産の農産畜産物を生産する活動です。里海米1袋(300g)を食べる毎に「瀬戸内かきからアグリ基金」に1円ずつ積み立てられ、里海再生に活用されています。



サステナビリティに関する情報開示

ガバナンス

サステナビリティに関するガバナンス構成図



当社は、取締役会の監督に基づいてサステナビリティに係る課題の特定や対応方針等を審議・決定する機関として「サステナビリティ委員会」を設置しております。

当委員会は、代表取締役を委員長、各事業部門長等を委員として構成され、年2回開催し、サステナビリティに係る基本的な方針や具体的な行動計画、関連課題への対応施策等を審議するとともに必要な事項を取締役会へ報告しております。また、当委員会の指示により活動を推進・フォローする部門横断的な組織としてサステナビリティ部を設置しており、重要な事項等は事業部門及び各支店等に適宜共有されており、サステナビリティに係る全社的なガバナンス体制を構築しております。

リスク管理

サステナビリティに関するリスク管理については、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムにおけるリスク及び機会の管理により、当社の事業活動等に与える影響や必要な対応等についてのデータ収集と分析及び

見直しを実施しています。また、サステナビリティ委員会においてリスクの特定や目標及び戦略の設定等を行い、取締役会との連携を含めてリスク管理に係るガバナンスの実効性向上を目指しています。

再生可能エネルギー事業

当社グループでは、遊休地の有効活用と環境への貢献を目的として、岡山市及び神戸市において最大出力1.5メガワットの太陽光発電事業を行っています。

また、施工及び管理ノウハウの応用により、大規模メガソーラー事業の施工を数多く手がけています。



岡山 岡山市南区
パネル枚数：2,800枚
発電量(年間)：約73万kwh
(最大出力677.6kw)



神戸 神戸市西区
パネル枚数：3,200枚
発電量(年間)：約86万kwh
(最大出力829.9kw)

SOCIAL | 社会

基本的な考え方

健全な建設事業の経営こそが社会貢献との前提に立ち、日々変化する多様なニーズに対応できるよう様々な取り組みを進めています。暮らしを支える社会インフラの整備・社会貢献活動等を通じた社会との関わり、働き方改革・人材育成・労働安全衛生の推進を通じた従業員との関わり、お客様やサプライヤー等当社のステークホルダーの皆さまとの関わり等を中心とした様々な関わりの中、企業価値を高め、広く社会へ貢献することを目標としています。

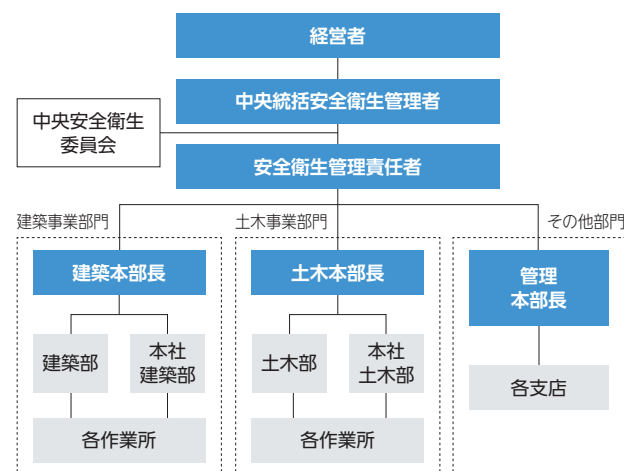
安全衛生方針

当社は、「安全第一」を経営方針に掲げ全ての関係者に対する「安全」と「健康」の確保を実現し、快適な職場環境の形成を目指すことを安全衛生方針としています。

その上で5つの行動指針を定めています。

- 1 リスクアセスメントを活用して、全ての事故・災害の防止に努める。
- 2 全職員は率先して、関係者の協力を得て安全衛生活動を計画的に展開する。
- 3 法規制および社内安全基準等を順守し業務を遂行する。
- 4 マネジメントシステムを確立し、実施し、維持すると共にその有効性を継続的に改善する。
- 5 心身の健康の保持増進および快適な職場環境形成に努める。

NEW COHSMSに沿った安全衛生管理体制



品質方針

当社は、「日々変化する建設市場に対応するため、多様化するお客様のニーズを的確にとらえ、企画力・技術力および組織力を最大限に発揮して、お客様や関係者の期待に応える製品・サービスを継続して提供する」ことを品質方針としています。

その上で3つの行動指針を定めています。

- 1 計画的な受注により技術力と提案力を強化し価格競争力を向上させる。
- 2 目標の達成に向けて、具体的な計画を定め、「P・D・C・A」を徹底する。
- 3 専門能力と視野の広さを併せ持つ、バランス感覚に優れた人材の育成および活用を体系的かつ組織横断的に実施する。

担い手確保に向けた取り組み 1

建設業界の担い手確保は喫緊の課題のひとつとなっています。当社は、大学・高等学校等の教育機関と連携した講義の開催や、インターンシップの実施等を通じて建設業の仕事内容やその意義、魅力についての情報発信を行い、将来の建設業を担う人材の育成を目指しています。



【岡山大学 工学部】2025年1月
【測量学】の一環として建設会社の仕事や魅力、施工事例についての講義を実施

担い手確保へ向けた取り組み 2

当社では、東京都内の大学生100名を対象とした現場見学会を開催しました。現場は40ha（東京ドーム約9個分）にも及ぶ広大な敷地を整備する区画整理事業であり、参加学生は工事現場の敷地内に入ることが初めての経験という学生がほとんどであり、大変興味深く真剣な眼差しで見学し、建設現場の様子、「建設業（ゼネコン）の仕事」への理解を深めていました。

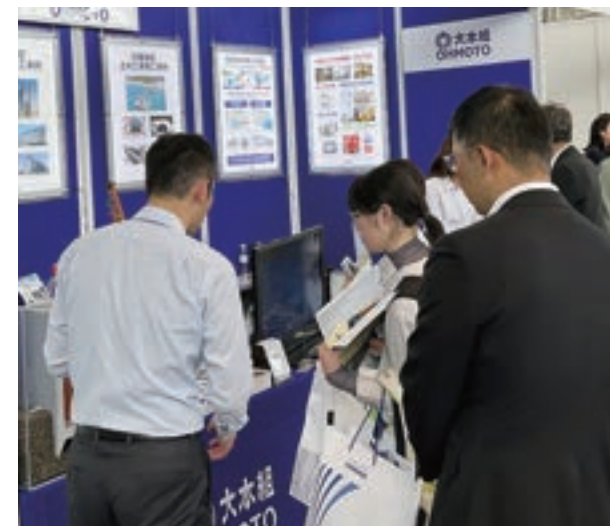


建設技術展への出展

当社は、2024年5月23日、24日に開催された「インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム2024」に出展いたしました。

「インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム2024」は、「施設管理者のインフラ維持管理の課題」と「民間企業の技術」のマッチングを目的としています。

当社は、技術パネルの展示、技術動画を流すなど大本組の保有技術をブース来場者に紹介しました。今後も、当社の技術力と提案力を広く発信し、業界内外との連携を深めるとともに、他社の技術動向や発注者ニーズの調査など、技術展への積極的な参加を進めていきます。



インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム2024

環境保全活動への参加

当社は資源保全及び環境保全活動へ積極的に参加するとともに、社員に対して、ボランティア休暇の設定、社有車使用や旅費の支給、振替休日の付与等の支援を行っています。



旭川一斉清掃



海の玄関口グリーンアップ活動

SOCIAL

人財育成について

人財育成方針

当社は経営方針の中で、社員の人間成長と福祉の増進を定めており、有能で活力ある人材の確保・育成を経営基本方針のひとつとしています。また「長期ビジョン2036」及び「中期経営計画(2024～2026年度)」において、「人的資本経営の推進」を重要施策と位置付け、社員エン

ゲージメントの向上を図るとともに、人財の育成、知識・技術の普及への寄与並びに働き方改革の推進を含む従業員の働きやすい環境の整備を主な取り組み項目として推進しています。

人財育成の取り組み

当社の営む建設業においては、建設現場の移動性という特性があり、永年蓄積された知見や技術の習得には、日々の業務を通じた人財育成が有効であることから、職場での「OJT(職場内研修)」を主体としています。加えて、それらを集合研修で補完するため、入社時をはじめとした

職務遂行能力に応じた階層ごとの研修、各職種に求められる専門的な知識の習得を目的とした職種別研修や安全衛生教育など、より実践に近い社員教育の実施により理解度の向上を図っています。

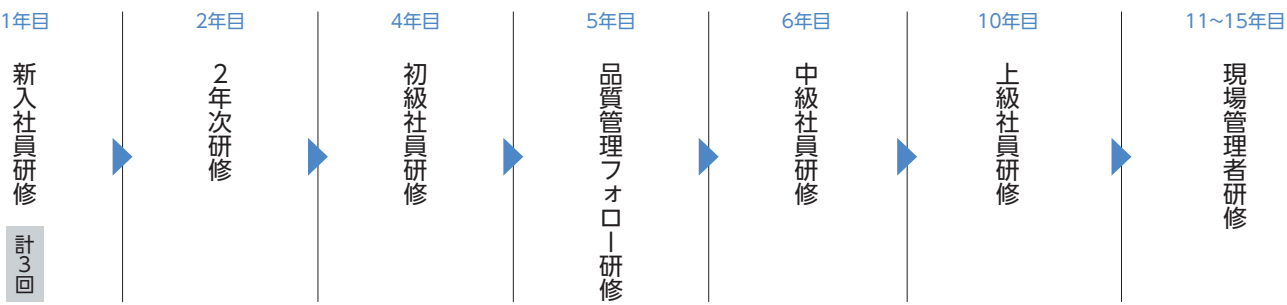
新入社員研修

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1次 集合研修	OJT		安全 特別研修	OJT		2次 集合研修	OJT	

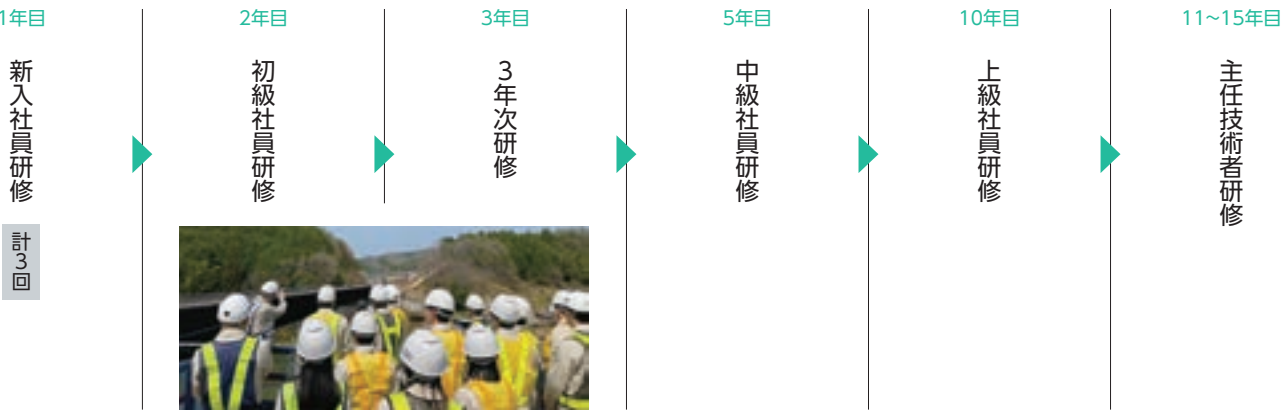


職種別研修

建築



土木



営業・事務



各種資格取得支援制度

建築士、施工管理技士などの会社業務に必要な公的資格の取得を奨励し、受験費用、会社指定の講座に対する受講料の補助などの資格取得の支援をしています。

その他福利厚生制度

- 厚生会: 大本組独自の相互扶助制度。社員本人、及び健康保険扶養の家族の医療費、病院から処方される薬代(ともに保険適用分に限る)が支給されます。入院や手術などの高額となる治療でも保険適用分が支給されます。
- 団体長期障害所得補償保険(GLTD): 病気等で長期間就労不能になるなど、収入が減少した場合に最長65歳まで一定の収入を補償する保険制度。保険料は会社が負担します。
- 3大疾病サポート保険: 3大疾病(がん、心筋梗塞、脳卒中)に罹患した場合に一時金が支給される制度。保険料は会社が負担します。

従業員エンゲージメントについて

2025年4月にエンゲージメントサーベイを導入しております。今後、人的経営課題を組織単位に可視化することで、課題の抽出や改善施策に活用し、従業員エンゲージメントの向上を目指していきます。



従業員インセンティブの導入

当社の持続的な企業価値増大に向け、従業員の経営参画意識の向上ならびに業務に対する意欲を一層高めることを目的に、人的資本経営の一環として2024年度より株式付与ESOP信託を導入しています。



働き方改革の推進

当社は、2018年の働き方改革関連法の公布を契機に、社員のワークライフバランス向上を目的として「働き方改革推進委員会」を設置し、ICTツールの導入や業務効率化を全社的に推進し、働きやすい職場環境の整備に取り組んできました。

2021年からは、株式会社ワーク・ライフバランス様のコンサルティング支援を受け、企業風土の変革を目指した活動を本格化し、神奈川県平塚市と岡山県岡山市の2現場をモデルに、幹部層による「推進グループ」と現場目線の「ワーキンググループ」を立ち上げ、組織全体での改革を加速させました。

建築本部では、短工期・長時間労働・頻繁な異動といった業界特有の課題に対し、幹部が社員との対話を重視しながら、長時間労働の削減や新たな評価制度の導入など、社内文化の変革を推進しました。また、労働時間を基にした生産性評価に加え、働き方改革・人材育成・社会貢献などを加味した新たな評価軸を導入し、社員の行動意欲や現場の声が可視化されるようになりました。

モデル現場の平塚市では、副所長を中心に「127の業務削減リスト」を作成し、Low残業デーの導入や工事写真の外注など、具体的な改善策を実施した結果、働き方改革に対する共通認識が醸成され、心理的安全性の向上にもつながりました。

また、所長向けのマネジメント研修では、部下との個別面談を通じて信頼関係を構築。研修を契機にマネジメントスタイルが大きく変化し、現場の雰囲気や部下からのフィードバックにも好影響が見られました。



2022年12月には、現場課題の解決を目的としたワーキンググループが発足し、内勤メンバーの「やり切った感」から始まった議論は、現場目線のアイデアを次々に生み出し、組織全体の改革へとつながっています。2024年6月からは中堅層による第2期が始動し、次世代の担い手による新たな取り組みが進行中です。

制度面では、社員のライフステージに配慮した「計画受注」の仕組みを導入し、地域バランスを考慮した受注調整により施工量の安定化を図るとともに、2024年の建設業法改正に対応した「4週8閉所・週40時間」体制の計画立案を進めています。また、ノンコア業務の削減や帳票の見直しにより、コア業務への集中の促進を行い、教育体系も「5年で1人前に育てる」をテーマに再構築し、OJTと集合教育の連携強化を図っています。

さらに、着工前の段階で支援体制を検討する「着工前支援検討会」を導入し、情報共有による問題の未然防止や、早期の人員配置・業者選定が可能となり、工期の円滑な進行に貢献しています。

これらの取り組みを通じて、当社は社員の意欲と能力を最大限に活かす組織づくりを目指し、持続可能な働き方改革を推進しています。今後も、現場と本部が連携しながら、より良い職場環境と高い生産性の両立を目指していきます。

(株)ワーク・ライフバランス様のホームページに当社の取り組み事例とその成果が紹介されました。

https://work-life-b.co.jp/case_study/32150



くるみん認定の取得

当社は、2025年6月に厚生労働省岡山労働局より、子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。「くるみん認定」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の基準を満たした企業に対して厚生労働大臣が認定する「子育てサポート企業」の証となります。

以下の計画目標と取り組みにより、認定を受けました。

1. 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日までの5年間

2. 計画目標

- (1) 従業員の育児休業取得について、計画期間内に次の値を達成する。
 - ・男性社員の育児休業取得者1人以上
 - ・女性社員の育児休業取得率100%の維持・継続
- (2) 計画期間の最終年度において法定時間外労働および法定休日労働時間の合計時間の平均を各月ごとにすべて45時間未満とする。
労働時間短縮に向けた取り組み事例などを紹介する「働き方改革レポート」を社内イントラネットに掲示するなど、社員への情報共有・教育を実施。
- (3) 年次有給休暇の取得を促進する措置を実施する。
毎月全社の有給取得状況を集計し、各部門の窓口へ配布。各部で年次有給取得日数の少ない社員及び上司に対し取得促進の指導を行うようメールにて要請・管理を実施。



引き続き「仕事と子育て」、「仕事と家庭」の両立支援の取り組みを推進し、今後も職場環境や制度の整備を進めていきます。

コルディアール農園

当社は、障がい者雇用の促進を通じて、屋内水耕栽培による生産物を地元の福祉施設や子供食堂へ寄付する、地方創生型の障がい者雇用支援サービス事業を展開しています。2022年に宮崎県都城市で参画し、2025年3月からは岡山県でも事業を開始しました。

当社は、法定雇用率を維持してきましたが、障がい者の高齢化による退職に伴い、一時的に雇用率を下回る状況がありました。建設業という業種の特性上、就労場所に制約がある中で、JSH社様の「コルディアール農園」スキームに出会い、現地の就労環境や支援体制に強く共感しました。

農園では、障がい者が安心して働ける環境が整備されており、当社の社是である「安全第一」とも通じる理念を感じ、導入を決定しました。

今後も、定期的な現地訪問を通じて社員の支援を継続し、JSH社様と連携しながら、持続可能な雇用の創出と地域社会への貢献に取り組んでいきます。



SOCIAL

SDGsの推進に向けた協働

事業活動等の取り組みを「見える化」してSDGsの関連性について「気づき」を促すとともに、SDGsの普及促進と取り組みのさらなる推進を図り、経済の活性化や社会課題の解決につなげることを目的とする各種のパートナー制度に登録し、他機関と連携してその推進に努めています。



みなとSDGsパートナー

岡山市SDGs推進パートナーズ

DX 認定の取得

当社は、2025年6月1日、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得しました。

DX認定制度は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DXへの取り組みの準備が整った企業を国が認定する制度です。デジタル技術を活用して経営基盤や事業プロセスの変革に取り組み、競争力強化や持続的な成長を目指す姿勢を評価し認定するものです。

大本組は、「中期経営計画(2024~2026年度)」とともに「長期ビジョン2036」を策定し、2036年度(第100期)にありたい姿を描きました。「想いを築き、幸せを創造する」会社となるために、DX(デジタルトランスフォー

パートナーシップ構築宣言

サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで新たなパートナーシップを構築するため、2022年3月にパートナーシップ構築宣言を行っています。

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上と共存共栄の構築を目指すとともに、日本建設業連合会及び日本埋立浚渫協会の自主行動計画を踏まえ、適正取引の実行と普及啓発及び人材育成等の支援に努めています。

また、下請中小企業振興法に基づく振興基準をはじめとする関連法令及び諸基準を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組み、公正かつ透明性の高い持続的なサプライチェーンの構築を目指しています。

さらに、当社は中長期的な取り組みとして「パートナーシップ共創」及び「サステナビリティの推進」を掲げており、お取引先の皆さまとともに、公正かつ透明性の高い持続可能なサプライチェーンを構築していきます。建設業は「地域の守り手」であり、その社会的使命を果たし続けるため、健全な経営の実現や将来の建設業の担い手確保・育成などを含めたサプライチェーン全体としての成長を目指します。



メーション)は、経営戦略上、重要な取り組みのひとつと考え、2024年4月、全社のDXを統括する部署として「DX推進部」を新設しました。新たに「DXビジョン・戦略」を策定し、DXを強力に推進しています。

大本組のDXは、すべてのステークホルダーの皆さまとの関係を、想いのこもったデジタル技術で支え、信頼される仕組みを再構築し、新たな価値を提供します。魅力ある建設業になるために、会社と社員がともに進化し続けるDXを推進し、社会に貢献していきます。



独自奨学金制度による教育支援

大本育英会は、大本組の創業者である大本百松翁の遺志により、1962年1月11日に財団法人として設立されました。その後、公益法人制度の改革に対応し、2013年4月1日付で新制度による公益財団法人として認可を受けました。

その目的は、岡山県出身の心身健全、学力優秀で経済的に困難な学生に奨学金を支給し、将来社会に貢献し得る人材を育成することです。この奨学金は返還義務がないことはもとより、将来何らの制約もないことから、毎年希望者が多く、狭き門となっています。

創設以来、大学生、高校生(高専生含む)を奨学金の給付対象とし、給付額ならびに対象人数を少しずつ拡大してきましたが、さらなる事業拡大を企図して2021年度より岡山大学の大学院生を新たに支給対象に加えました。

大学院生の募集定員は80名で、岡山大学大学院の博士課程在籍者、及び博士課程への進学を志望している修士課程在籍者を対象に募集を行い、岡山大学内での選考を経て学長推薦を受けた学生を採用しています。

大学生及び高専・高校生については、岡山県内の高等学校を卒業して大学に進学する者、及び岡山・倉敷市内の中学校を卒業し高校に進学する者を対象として募集を行い、学校長推薦を経た応募者の中から、大学生20名、高校生10名を採用します。

2025年4月1日現在の奨学生在籍者は209名、また同窓生は745名を数え、政界、財界、官界、教育界等の各分野で、百松翁の遺志どおり立派に活躍しています。

育英会は基本財産として大本組株式と国債を保有しており、この基本財産から得られる配当金や利息を財源として

奨学金を支給しており、全国的にみても高水準の支給額を誇っています。

そのほか、育英会では、百松翁の命日にあたる8月9日前後に「奨学生の集い」を開催して奨学生とのコミュニケーションを図ったり、百松翁の号にちなんだ「藍松(らんしょう)」という名の機関誌を年1回発行しています。この機関誌には、現役奨学生の投稿だけでなく、全国の同窓生からの近況報告や奨学生の集いの様子などを掲載し、奨学生・OB・役員など関係者間の交流を図っています。

大本育英会は育英奨学事業という重要な社会貢献を60年以上にわたり継続しています。その業績は社会からも高く評価されており、2012年には山陽新聞奨励賞を受賞しました。

なお、大本育英会はその保有する大本組株式の配当金が主要な財源であり、またその運営は大本組の総務部が事務局業務を担っており、その実質は大本組が行っている社会貢献活動となっています。

2025年4月1日現在の奨学生在籍者数

区分	在籍者数
大学院生	91名
大学生	88名
高校生	30名
合計	209名



大本組創業者 大本 百松翁



機関誌「藍松」



2025年8月7日奨学生の集い



GOVERNANCE | 企業統治

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

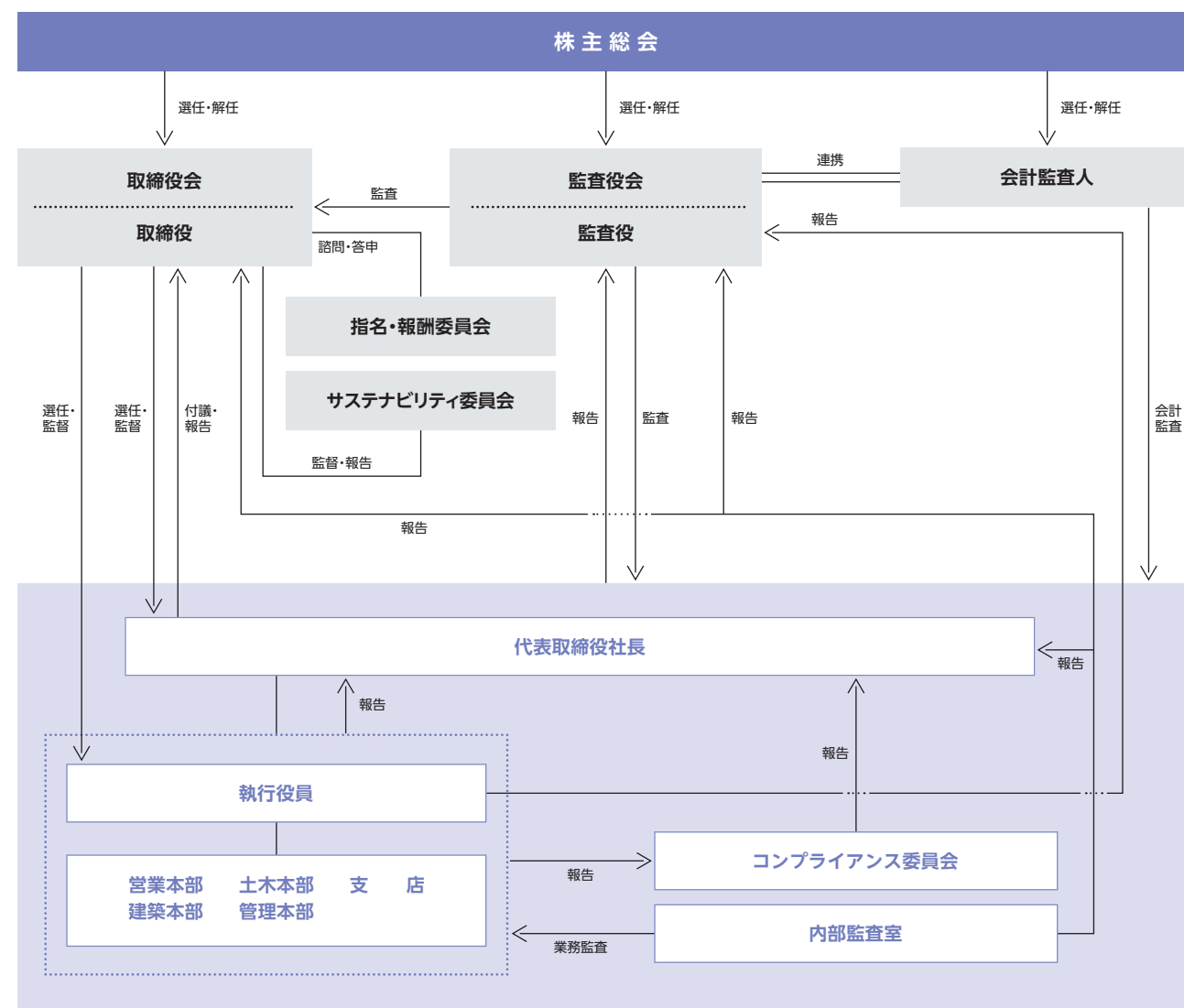
健全な建設事業の経営を通じて会社の持続的な発展を図り、それによって全てのステークホルダーの期待に応えていく上で、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要な課題であると認識しています。こうした考えのもと、企業価値の増大に向けて、経営の健全性、有効性及び効率性を確保し、透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行並びにその監督を確実に実施するよう、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会・監査役会・会計監査人からなるコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。また、執行役員制度の導入による経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化

及び業務執行責任の明確化と、内部監査室による業務執行及び業務プロセス等の適切性・効率性の監査により、業務の適正の確保に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス・コードへの対応に係る詳細については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載していますので、東京証券取引所または当社ホームページをご参照下さい。

コーポレートガバナンスの変遷

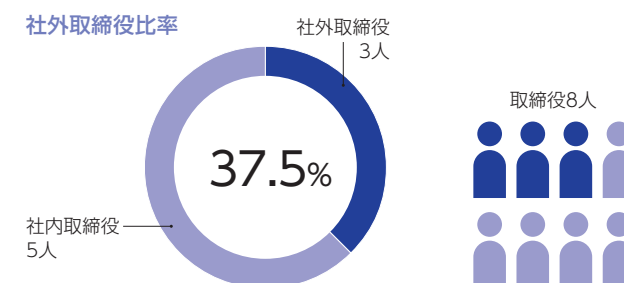


取締役会について

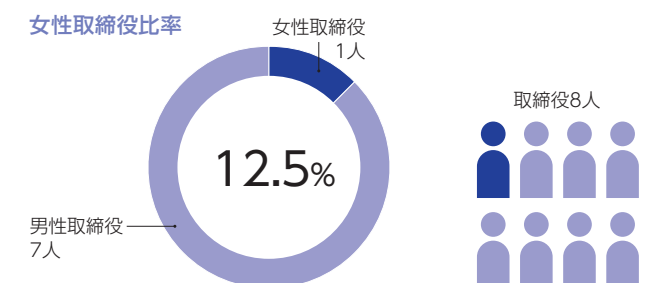
当社の取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成し、経営の基本方針その他経営上の重要事項や法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規則で定める事項を

審議・決定しています。取締役会決議事項以外の業務執行の意思決定については、職制規程や稟議規程等の社内規定により権限を定め、業務執行役員に委ねています。

社外取締役比率



女性取締役比率



指名・報酬委員会について

当社では、経営陣幹部及び取締役の指名・報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性及び説明責任の強化を目的として、取締役会の下に指名・報酬委員会を設置しています。本委員会は、構成員の過半数を独立社外取締役で構成し、2025年度から独立社外取締役を委員長に

選任しています。委員会では、取締役会の指名・報酬委員会についての諮問に応じて、取締役、監査役及び執行役員の選任及び解任に関する事項、取締役及び執行役員の個人別の報酬等の内容等について審議し、取締役会に対して答申を行います。

GOVERNANCE

取締役の選任方針と手続

取締役候補者の指名は、会社の各事業分野に必要な知識・経験・能力のバランスを総合的に勘案しつつ、個人の人格、識見、経歴及び業績評価などを考慮の上で候補者を

選定し、指名・報酬委員会での審議を経て取締役会で決定いたします。

社外取締役の選任理由

役位	氏名	選任理由
社外取締役	光岡 敬一	税務の専門家としての豊富な経験と高い見識を有し、企業会計・税務に精通するとともに、会社経営に関しても十分な見識を有しています。その経験と見識に基づき、業務執行の監督機能強化へ貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しています。
社外取締役	河野 裕行	長年にわたる監査法人における財務・会計及び業務執行の監査による豊富な経験と幅広い知見を有しています。その経験と知見に基づく専門的な見地から、経営全般に対する助言及びコーポレート・ガバナンス強化へ貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しています。
社外取締役	渡邊 由子	研究・開発、マーケティング、事業戦略、知的財産等の分野において、長年にわたる企業実務の豊富な経験と幅広い知見を有しています。また、事業会社の取締役や監査役としての経験を有しており、経営・技術・知財・DX等、多様な分野に精通した立場から、経営全般に対する助言及びコーポレート・ガバナンス強化へ貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しています。

取締役会のスキルセット

役位	氏名	取締役の専門性と経験					
		企業経営・経営戦略	技術・品質	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	ガバナンス・リスクマネジメント
代表取締役社長	三宅 啓一	●	●	●			●
取締役	青木 一也	●	●				
取締役	富塚 照彦	●			●	●	●
取締役	福武 栄一	●	●				
取締役	五十嵐 裕	●	●	●			
社外取締役	光岡 敬一				●		●
社外取締役	河野 裕行				●		●
社外取締役	渡邊 由子	●	●	●			●

※本一覧表は、各人の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

取締役会の実効性評価について

取締役会全体の実効性を高めるため、各取締役・監査役

に取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、評価・分析を行うこととしています。2025年4月に実施した2024年度に係る自己評価の結果、当社の取締役会は現状

において実効性が確保されていることを確認しています。評価の過程で認識された課題等については、必要な検討を行い、継続的な改善を実施しています。

政策保有株式に関する方針

当社は、取引先企業との関係維持・強化など、当社の持続的な成長、中長期的な企業価値の向上につながると判断した場合には、株式を取得、保有する方針としています。

その上で、毎年、取締役会で、個別の保有株式ごとに、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の

定量的評価及び将来の展望も踏まえた中長期的な企業価値の向上に資する可否か等の定性的評価の両面を精査し、保有の意義が希薄と判断される株式については、発行会社の事情や市場動向など総合的に勘案した上で、縮減等の見直しを行っています。

役員報酬について

当社の取締役の報酬は、会社の持続的・安定的な成長を目指すため、固定報酬としての基本報酬(金銭報酬)を主体としつつ、業績及び企業価値の向上を図るためのインセンティブとなる業績連動報酬及び株式による非金銭報酬で構成しています。社外取締役については、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしています。なお、監査役の報酬は監査役会において監査役が協議し、決定しています。

基本報酬は、代表権の有無、役位、従業員給与の水準等、その他各要素を総合的に勘案して決定しています。

業績連動報酬は、当該事業年度の業績と中長期的な将来の業績への貢献を評価するため営業利益及び受注高を指標とし、予め取締役会等で決定した業績指標の目標値に対する達成度に応じて定められた係数を業績連動報酬基礎額に乗じることで年額を算出しています。基本報酬及び業績連動報酬はいずれも金銭報酬とし、業績連動報酬算定基礎額は基本報酬額の25%とし、業績連動報酬は毎年5月にその額を決定しています。

非金銭報酬は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬構成とするため譲渡制限付株式とし、株主

総会で承認された報酬総額の範囲内で、当社普通株式の交付を受けます。非金銭報酬等の数は、取締役の役位ごとに一律とし、業績等を総合的に勘案して報酬等の総額の7%程度となるよう設定しています。

以上の方針に基づき、代表取締役社長が作成した原案を指名・報酬委員会で諮問し、その答申を受けて取締役会から委任を受けた代表取締役社長は当該答申の内容を尊重し決定しています。

取締役及び監査役の報酬等(2024年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	189 (13)	140 (13)	39 (―)	9 (―)	8 (2)
監査役 (うち社外監査役)	27 (11)	27 (11)	―	―	3 (2)

※1 報酬等の総額に含まれない使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

※2 非金銭報酬等の額は、譲渡制限付株式報酬に係る当事業年度中の費用計上額であります。

社長×社外取締役 座談会



取締役
光岡 敬一

代表取締役社長
三宅 啓一

取締役
河野 裕行

取締役
渡邊 由子

大本組では、企業価値向上とコーポレートガバナンス強化に向けて、社外取締役とのコミュニケーションの充実を重要な要素と考えています。

「想いを築き、幸せを創造する」企業として、成長を続けていくヒントを得るため、代表取締役社長と3名の社外取締役との座談会を開催しました。

社風とカルチャーの変遷

三宅社長 経営環境の変化に応じて、働き方改革や生産性向上、人的資本経営の推進などに取り組んできました。成果も重要ですが、プロセスとそれを維持・発展させる

仕組みづくりを進めています。

まず当社の社風などの印象やその変化について、皆さまの視点から感じられる部分について伺いたいと思います。

光岡取締役は就任から10年となりますが、いかがでしょうか。

光岡取締役 最初に当社に関わった際に強く感じたのは「社員を大切に会社だな」という印象です。医療費全額補助など独特の福利厚生をはじめ、社員の生活や健康に配慮した仕組みが多くあり、そうした姿勢が社風として根付いていると感じました。

一方でトップダウンの傾向が強く、社員の声が経営に届きにくい面もあったように思いますが、最近ではボトムアップの動きが多く見られるように感じます。多様な意見を取り入れ、働きやすい環境を整えていくよう経営側が支援していくことがさらに重要になってくると考えています。

ボトムアップと心理的安全性

光岡取締役 ボトムアップを推進するには心理的安全性が重要です。意見を出した社員がプロジェクトを任されたとして、結果だけにこだわると「声を上げない方がいい」と感じてしまう。

社員の意見を尊重しつつトライを応援し、うまく行かなかった場合も再チャレンジを促すような環境を整えることが、会社の成長につながると感じています。

三宅社長 社員が安心して意見を出せる環境づくりは、今の当社にとって大きなテーマのひとつです。

当社では「新しいことを取り入れていこう」としても、一部の社員に業務が集中し、なかなか前に進まないという課題がありました。それを解消するため、業務を分散し「みんなで進める」という考え方にシフトしました。トップダウンではなく、権限は限定的でも誰かが責任を持って進めることで、物事が動き出す。そうした仕組みとして、ワーキンググループの導入は非常に効果的だったと感じています。

各本部から責任者が集まり、意見を出し合い、課題を共有し改善策を提案するという流れが定着してきていると感じています。

引き続き、社員が挑戦できる風土を醸成していこうと考えています。

河野取締役は、監査法人のご出身で、多くの企業を監査されてきたご経験があると思います。そうした視点から、当社の印象などをお聞かせいただけますか。

自発的に動ける組織へ

河野取締役 私も当社には長く接してきましたが、最初感じたのは「誠実で真面目な方が多い」ということです。これはまさに社風そのものであり、会社に対するロイヤリティの高さにも表れていると思います。

当社の取締役として4年が経過し、取締役会の雰囲気も徐々に変化してきました。以前は意見や質問も少なかったようですが、最近では活発に議論が交わされるようになり、組織としての成熟を感じています。

現在当社が直面している最大の課題は、長期ビジョン達成への企業価値のさらなる向上にあると考えています。



生産性向上や働き方改革の実現による業績の安定化、社会貢献やサステナビリティの推進など多面的な取り組みの継続が必要です。

そのためには、社員のロイヤリティという良い文化を維持しつつ、社員それぞれが自発的に考え、動ける組織へと進化していくことが重要です。

ボトムアップの仕組みを整え、社員が安心して意見を出せる環境をつくるのが、長期的な企業価値の向上につながります。その結果として、お客様や社会に喜んでいただき、同時に働く社員の満足度も向上していく、そういった良い循環が続いていくことを期待します。そして、それを支えるのがマネジメントの役割です。マネジメントが機能しやすい仕組みや組織体制を整えることが、今後ますます求められてくると感じています。

三宅社長 「自発的」という言葉は、まさに当社にとって大切なキーワードだと感じています。

現場代理人や所長は、昔から“社長の代わり”という意識を持って現場を任されており、非常に高い責任感と裁量を持って仕事に取り組んでいます。

当社は「現場第一主義」を掲げていますが、それを支えるバックオフィスの体制を働き方改革の一環として強化してきました。組織も固定化せず、時代やメンバーによって最適な形に柔軟に見直していくことが大切だと考えています。社員がより動きやすく、支援を受けやすい体制をどう築くか。それがマネジメントの役割であり、今後の組織づくりの鍵になると考えています。

GOVERNANCE



DX推進と生産性向上

河野取締役 もう一点付け加えますと、DXの推進も非常に重要な取り組みだと考えています。すでにKPIなどの指標を設けて、着実に進められていると理解していますが、たとえば、バックオフィス業務をDXによって効率化できれば、これまで多くの時間を要していた作業が大幅に削減されます。そうなれば、浮いた時間を現場の支援に振り向けることができる。そのような局面においては、現場支援がよりしやすくなるように、組織の柔軟な見直しが必要だと感じています。

三宅社長 実際に建築積算部では、積算部長が全国を管理しつつ、東京と岡山の業務量に応じて柔軟に差配しています。こうした体制が他部門でも実現できれば、業務のロスを減らし、生産性を高めることができるはずです。

もちろん、現場からの声をすべて鵜呑みにするのではなく、会社としてどういう組織体が最適かを見極める必要があります。自由に意見を出してもらう中にも、自立と責任、そして守るべきルールがある。そうしたバランスを保ちながら、我々も関与していくことが大切だと考えています。

渡邊取締役は、数万人規模の大企業にお勤めで、今年の6月から取締役として当社の経営にお力添えいただいています。その中で、当社に対してどのような印象をお持ちでしょうか。

技術力と人材育成

渡邊取締役 ひとつは「人」に関する印象です。皆さんが地に足のついた温かみを持って仕事に取り組まれていると感じました。若手社員のインタビューを拝見しましても、先輩方の教えを通して現場での力がつきつつあると、力強くおっしゃっていたのが印象的でした。

技術や文化の「バトンを渡す」ことが、大本組の中に根付いていることを感じました。

もうひとつは、「技術」に関する印象です。

私自身もモノを作る会社の出身ですが、建設分野は専門外。勉強のために当社の特許や技術論文を読ませていただきました。無人化施工技術やニューマチックケーソン工法など、着実に技術の育成が進められていることが読みとれました。

さらに、取締役会に参加する中で気づいたのは、建設における「技術」とは、工法やデバイスなどの狭い意味での技術ではなく、受注サイドとのコミュニケーションや調整、法的・コスト的な観点を踏まえた「組み立て力」こそが、広い意味での技術力であって、それを社員の皆さんがそれを実践されていることを感じました。

この大きな建設業界や国内の土木建築の課題を学ぶ途中ですが、大本組の「キラリ」と光る部分を客観的な角度から見つけていくこともできればと考えています。

福利厚生と社員支援

渡邊取締役 もう一点、「社員を大事にする」という文脈の中で、様々な福利厚生制度が若い社員も含めて高く評価されていることは重要です。また、社友会について初めて伺った際はオーソドックスな印象を受けましたが、実際には従業員の家族も含めたつながりを重視されていて、これはまさに「古くて新しい」、労使という枠を超えた、ステークホルダーとして地域や家族も含めた素晴らしいワク組みであると受け止めました。

三宅社長 当社は「社友会」という形で社員同士がつながり、支え合う文化があります。私も入社当時に社長から「君たちは家族だ。たとえ仕事がなくなっても1年間は会社が面倒を見る」と言われたことを、今でも鮮明に覚えています。

この精神は創業者である大本百松の想いにも通じています。

彼が大病を患った経験から、社員やその家族の健康を守ることの大切さを痛感し、厚生会という医療費補助の仕組みが生まれました。建設業は転勤や長期出張が多く、家族と離れて暮らす社員も少なくありません。そうした中で、家族の医療費を会社が支援するという制度は、社員の安心につながっています。若い頃はそのありがたみを実感しにくいかもしれませんが、将来「この制度があってよかった」と思える瞬間があるはずです。

最近では、3大疾病保険や休業補償、従業員ESOP制度なども導入し、社員一人一人の将来を支える仕組みを整えており、これからも続けていきたいと思っています。

「想いを築き、幸せを創造する」という言葉には、「社員とその家族が幸せであること」も大きな前提としてあります。社員が幸せでなければ、ステークホルダーや社会に対しても本当の意味での幸せを届けることはできません。だからこそ、これからも社員を大切に、関わるすべての人に幸せを感じていただける会社でありたいと思います。

当社は「長期ビジョン2036」と「中期経営計画(2024～2026年度)」を公表しています。

ビジョンの内容や進捗などについて感じられることはありますか。

長期ビジョンと中期経営計画

光岡取締役 長期ビジョンは会社設立から100年に合わせて2036と、少しレンジを長く設定している印象で、数値ビジョンについては保守的にも感じています。目標指標と

しているROE及びPBRの水準を達成するためには、さらに上積みが必要ではないでしょうか。

三宅社長 長期ビジョンの数値ビジョンについては、2036年度といわず、もっと早い段階での達成を目指したいと考えています。現在は人財の確保と育成、技術力の継承を含めた世代交代など、将来安定的な業績を確保するための土台をしっかり固める時期にあり、中期経営計画の進捗を確認しつつ、検討を進めていくつもりです。

渡邊取締役 現在の中期経営計画と、以前の中期経営計画を見比べると、格段に議論が深まっているなどという印象を受けました。現在の計画を着実に遂行しつつ、また次の中期経営計画の策定も進めていかれることと思います。企業理念からブレイクダウンされたところが軸として定まった部分は、不変のものとして継承しつつ、資本政策や財務戦略、受注戦略などそれぞれのカテゴリで、中堅の方々や現場の経験など多様な声を巻き込んだ議論がなされればいいなと思っています。そういった面では我々も社外取締役としての視点から、何らかお力になりたいと考えています。

三宅社長 まだまだお話をいただきたいことは多くあります。本日は皆さんから様々な視点からのお話をいただき大変参考になりました。

今後も皆さまとのコミュニケーションを深め、会社の成長に向けて、多くのヒントをいただきたいと考えています。

本日はありがとうございました。



GOVERNANCE

内部統制システム

常に変動する経営環境の中で、事業を取り巻くリスクを管理し社会的責任を果たすため、内部統制システムの適切な整備と効果的運用を図っています。

財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保

するため、内部監査室を中心として制度の運用状況を監査・検証する体制を採っており、監査結果については適宜、取締役会及び監査役会に報告し、継続的なシステムの整備・改善を行っています。

コンプライアンス

当社は、「経営理念」の実現を目的に、社会的良識をもって行動し、社会にとって有用な存在であり続けることを目指して企業活動を行っています。さらに実効性のある社内体制の整備と企業倫理の徹底を図るため、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会は、社内のコンプライアンスを推進する中核機能を担い、さらに委員会の下部組織として

コンプライアンスの実務を担う部会を設置して実効性を確保しています。

また、経営理念、社是・社訓を核として、社員が実践すべきコンプライアンスに係る基準を共有化するため、「役職員コンプライアンスマニュアル」を定めて全社員に配布し、当マニュアルに沿って、社員一人一人が日常業務の中で常にコンプライアンスを意識し、実践することができるよう、地道な社員教育を実施しています。

コンプライアンス研修

企業活動を取り巻く法規制等は頻繁に改正され、企業に求められるコンプライアンスの内容も日々変化しています。当社では社員の意識向上と知識習得に向けて必要な教育を実施しています。

また、社内イントラネット上に法務・コンプライアンス関係のコンテンツ「法務ページ」を設け、コンプライアンス関係のニュースの共有や関係法令の解説などを行っています。



ハラスメント研修

反社会的勢力への対応

企業行動指針にて反社会的勢力との関係遮断を明示しています。

管理本部総務部に対応部署を設置し、警察・顧問弁護士をはじめとする関係外部機関とも連携して対応する体制

を構築しています。コンプライアンス研修等を通じた社員に対する教育を実施しているほか、サプライヤーとの契約にあたって反社会的勢力の排除条項を設けてその取り組みを推進しています。

内部通報制度

不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的とし、内部通報規程を定めています。本来の業務ラインとは異なる窓口及び経営陣から独立した窓口を設置し、情報提供者の秘匿と不利益取扱いの禁止を明確にした上で運用を行っています。

また、外注先からの通報を受け付ける外部通報窓口も設置しています。

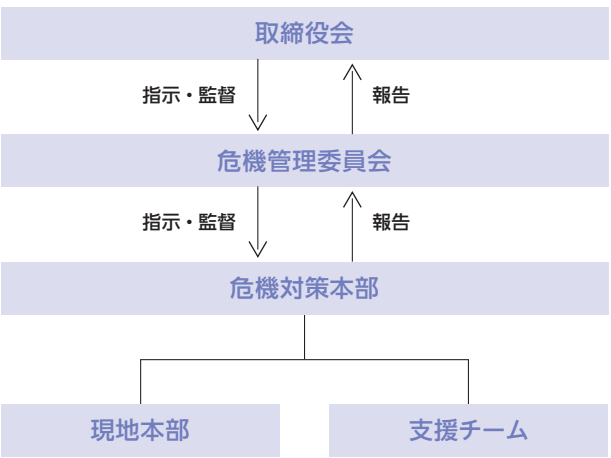
社内通報窓口	(株)大本組管理本部総務部 TEL 086-227-5146
社外通報窓口	麹町創和法律事務所 仲居弁護士 TEL 03-3264-7080

リスクマネジメント

当社のリスク・危機管理における全社共通の指針として「危機管理規程」を制定しています。社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理の具体的方針や施策の審議・決定、危機対応策の検討・決定・実施を行い、重要な意思決定事項については取締役会の承認を得た上で実施するものとしています。

また、万が一重大なリスク等が発生した場合には、緊急事態に即応するため、危機管理委員会の決定により「危機対策本部」を設置するとともに、遠隔地での危機発生時など必要に応じて「現地本部」や部門横断的に支援するための「支援チーム」を設置し、リスク低減を図るとともに迅速かつ適切な対応が可能な体制を構築しています。

管理体制図



情報セキュリティ

ITの進展は社会や生活に利便性と豊かさをもたらす一方で、サイバー攻撃やコンピュータウイルス、不正アクセス、情報漏えいなど、情報セキュリティ上の脅威は年々深刻化・巧妙化しています。企業においては、個人情報や機密情報の漏えいが発生した場合、信用失墜や法的責任、さらには社会的責任を問われる可能性があるため、情報管理の適正化は極めて重要な課題です。当社では、情報セキュリティの確保を経営の重要課題のひとつと位置付け、「情報セキュリティ規程」に基づき、情報資産の保護に向けた方針と目標を定め、技術的・組織的な対策を講じています。

さらに、外部の専門業者と密接に連携し、最新のセキュリティ技術や脅威動向を踏まえた施策を継続的に検討・導入しています。また、セキュリティ・オペレーション・センター（SOC）による24時間365日の監視体制を通じて、システムの異常や不審な挙動をリアルタイムで検知し、インシデントの早期発見と迅速な対応を可能としています。加えて、標的型攻撃への対応訓練や注意喚起、情報セキュリティ対策マニュアルの整備、制度の定期的な見直しと改善を通じて、従業員のセキュリティ意識向上と全社的な情報管理体制の強化を図っています。

事業継続計画（BCP）

当社は自然災害が発生した場合、従業員等の安全確保を第一とし、経営を存続する努力を行うとともに、建設業の社会的使命として、可能な限り地域の救助・復旧活動に当たり、地域の期待に応え、さらに関係各所の復旧・復興のために安全かつ有効な支援活動を可能とするべく「事業継続計画」を策定しています。この「事業継続計画」に災害発生時に設置する組織及び実施事項を定め、平常時の管理・改善を継続的に実施し社内に浸透させていくことにより、当社の事業継続力を高め維持していくこととしています。従業員が災害発生時の対応業務を理解・習得するため、安否確認



訓練、災害対策本部及び現地災害対策本部や対策本部各班の役割の確認と設置訓練を行っています。また、当社は国土交通省関東地方整備局や近畿地方整備局などから「建設会社における災害時の事業継続力認定」を取得しています。

災害対策本部組織図



GOVERNANCE

役員一覧（2025年6月26日現在）

取締役



代表取締役社長
三宅 啓一

1990年 4月 当社入社
2018年 4月 当社東京支店長
2019年 4月 当社営業本部長
2019年 6月 当社取締役
2020年 4月 当社副社長
2021年 4月 当社代表取締役社長（現任）



取締役
建築本部長
青木 一也

1982年 4月 当社入社
2020年 12月 当社建築本部副本部長
2021年 6月 当社取締役（現任）
当社建築本部長（現任）



取締役
管理本部長兼
コンプライアンス担当
富塚 照彦

1980年 4月 当社入社
2009年 2月 当社内部監査室長
2015年 4月 当社管理本部総務部長
2015年 11月 当社管理本部副本部長
2019年 6月 当社取締役（現任）
2024年 6月 当社管理本部長（現任）
コンプライアンス担当（現任）



取締役
土木本部長
福武 栄一

1984年 4月 当社入社
2014年 12月 当社土木本部工務部長
2019年 6月 当社土木本部副本部長
2021年 6月 当社取締役（現任）
当社土木本部長（現任）



取締役
営業本部長
五十嵐 裕

1989年 4月 当社入社
2019年 4月 当社東京支店建築営業部長
2020年 4月 当社東京支店次長
2021年 4月 当社営業本部長（現任）
2021年 6月 当社取締役（現任）



取締役
光岡 敬一

社外

独立

2004年 7月 広島東税務署長
2005年 8月 光岡税理士事務所開設（現任）
2011年 3月 当社監査役
2011年 6月 当社監査役退任
2015年 6月 当社取締役（現任）



取締役
河野 裕行

社外

独立

2001年 10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社
2020年 10月 河野公認会計士事務所開設（現任）
2021年 6月 当社取締役（現任）



取締役
渡邊 由子

社外

独立

1991年 4月 三菱化成株式会社入社
2024年 4月 三菱ケミカル株式会社アドバンスソリューションズビジネスグループ・事業戦略本部・企画管理部・事業管理グループマネジャー（現任）
2025年 4月 当社顧問
2025年 6月 当社取締役（現任）

監査役



常勤監査役
吉岡 敬二

1977年 4月 当社入社
2009年 8月 当社広島支店管理部長
2011年 4月 当社大阪支店管理部長
2013年 3月 当社東京支店管理部長
2018年 6月 当社常勤監査役（現任）



監査役
植村 義人

社外

独立

2006年 3月 岡山県警察本部警備部長
2007年 2月 岡山県警察署（現岡山中央警察署）長
2010年 4月 当社総務部部长
2013年 4月 岡山県服務規律アドバイザー
2018年 6月 新岡山ゴルフクラブ顧問
2023年 6月 当社監査役（現任）



監査役
小亀 康太郎

社外

独立

2013年 6月 株式会社中国銀行広島支店長
2016年 6月 同行NEXT10推進室長
2017年 6月 同行監査部長
2019年 6月 同行監査等委員
2024年 6月 同行参与
2025年 6月 同行退任
2025年 6月 当社監査役（現任）

執行役員

執行役員社長 **三宅 啓一**

執行役員 **佐藤 勝彦** 建設技術担当

専務執行役員 **青木 一也** 建築本部長

富塚 照彦 管理本部長兼
コンプライアンス担当

常務執行役員 **福武 栄一** 土木本部長

五十嵐 裕 営業本部長

丹野 弘 建設技術担当

東島 義郎 建設技術担当

堀内 満 建築本部副本部長

監物 昭夫 東京支店長

馬上 英機 営業本部副本部長

福谷 幸三 土木本部副本部長

塩田 芳生 管理本部副本部長

藤本 明 建築本部設計部長

三好 紀彰 九州支店長

山廣 隆宏 営業本部建築営業
統括部長

石井 俊明 広島支店長

川波 秀樹 岡山支店長

信朝 順治 大阪支店長

大嶋 泰宏 管理本部
安全環境品質部長

後藤 正樹 管理本部人事部長

石山 良一 土木本部東京本社
土木部長

高橋 英徳 営業本部土木営業
統括部長兼営業部長

53 OHMOTO CORPORATE REPORT 2025

OHMOTO CORPORATE REPORT 2025 54

11年サマリー

			2014年度 第78期	2015年度 第79期	2016年度 第80期	2017年度 第81期		2018年度 第82期	2019年度 第83期	2020年度 第84期	2021年度 第85期	2022年度 第86期	2023年度 第87期	2024年度 第88期
会計年度	受注高	百万円	110,607	80,194	94,489	72,958		80,625	92,013	74,942	91,509	85,979	77,402	90,889
	事業別	(建築)	百万円	60,709	55,807	64,741	39,529	48,724	45,683	33,888	50,689	57,483	32,029	45,689
		(土木)	百万円	49,898	24,387	29,748	33,429	31,901	46,329	41,054	40,820	28,495	45,373	45,199
	売上高	百万円	86,156	91,269	75,802	96,268		83,873	79,060	73,360	71,276	94,477	83,060	70,092
	事業別	(建築)	百万円	59,473	63,165	45,992	64,738	49,470	40,788	40,426	35,653	57,874	46,753	33,678
		(土木)	百万円	26,683	28,104	29,809	31,530	34,403	38,271	32,934	35,622	36,602	36,307	36,414
	売上総利益	百万円	9,343	10,006	10,375	11,297		11,098	8,551	9,008	7,372	6,159	7,959	7,807
	売上高総利益率		%	10.8	11.0	13.7	11.7	13.2	10.8	12.3	10.3	6.5	9.6	11.1
		(建築)	%	12.3	11.7	16.2	12.3	11.6	11.9	12.7	10.3	4.0	9.7	12.7
		(土木)	%	7.5	9.4	9.8	10.5	15.5	9.6	11.8	10.4	10.5	9.4	9.7
	営業利益	百万円	4,271	4,506	4,796	5,605		5,434	3,085	3,747	2,337	580	1,686	1,814
		%	5.0	4.9	6.3	5.8	6.5	3.9	5.1	3.3	0.6	2.0	2.6	2.6
	経常利益	百万円	4,364	4,659	4,784	5,726		5,626	3,254	3,953	2,545	849	1,927	2,110
		%	5.1	5.1	6.3	5.9	6.7	4.1	5.4	3.6	0.9	2.3	3.0	3.0
	当期純利益	百万円	3,839	2,884	3,149	3,810		3,951	2,310	2,589	1,784	516	1,021	1,788
		%	4.5	3.2	4.2	4.0	4.7	2.9	3.5	2.5	0.5	1.2	2.6	2.6
会計年度末	総資産	百万円	82,505	89,944	91,160	92,677		94,991	92,515	92,530	90,912	103,137	99,374	90,139
	流動資産	百万円	64,047	69,158	70,246	70,801		72,024	71,317	71,843	70,896	82,999	77,521	67,344
	固定資産	百万円	18,457	20,786	20,913	21,876		22,966	21,197	20,686	20,016	20,138	21,852	22,795
	有利子負債	百万円	—	—	—	—		—	—	—	—	11,000	8,100	3,000
	純資産	百万円	54,468	56,406	58,359	60,971		64,374	64,888	67,152	66,934	65,623	67,260	64,862
	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	15,784	11,484	11,050	8,729		15,088	14,762	25,168	20,830	11,599	18,568	10,177
CF情報	営業活動によるCF	百万円	3,998	△ 1,697	4,336	△ 1,922		8,977	△ 353	17,705	△ 6,202	△ 21,136	12,279	△ 355
	投資活動によるCF	百万円	3,046	△ 2,234	△ 3,163	872		△ 2,106	642	△ 6,533	3,609	2,933	△ 1,600	1,936
	財務活動によるCF	百万円	△ 328	△ 367	△ 1,607	△ 1,271		△ 511	△ 614	△ 766	△ 1,744	8,971	△ 3,710	△ 9,972
1株当たり情報	1株当たり純資産	円	1,947.10	2,016.72	11,108.36	11,937.51		12,604.05	12,705.53	13,148.78	13,502.81	2,295.34	2,352.64	2,552.27
	1株当たり当期純利益	円	137.22	103.12	576.09	734.93		773.60	452.48	507.08	352.31	17.55	35.75	63.47
株主還元	1株当たり配当金	円	13.00	15.00	20.00	100.00		120.00	150.00	170.00	170.00	170.00	65.00	41.00
	配当性向	%	9.5	14.5	17.4	13.6		15.5	33.2	33.5	48.3	161.5	90.9	64.6
	配当金総額	百万円	363	419	525	510		612	766	868	842	810	929	1,059
財務指標	自己資本比率	%	66.0	62.7	64.0	65.8		67.8	70.1	72.6	73.6	63.6	67.7	72.0
	自己資本利益率(ROE)	%	7.3	5.2	5.5	6.4		6.3	3.6	3.9	2.7	0.8	1.5	2.7
	株価収益率(PER)	倍	6.76	6.90	6.94	7.16		6.46	9.22	11.38	18.14	69.81	35.39	19.49
	総資産経常利益率(ROA)	%	5.4	5.4	5.3	6.3		6.0	3.5	4.3	2.8	0.9	1.9	2.2
	EBITDA	百万円	4,561	4,794	5,352	6,197		5,944	3,664	4,259	2,824	1,047	2,165	2,334
	負債資本倍率(D/Eレシオ)	倍	—	—	—	—		—	—	—	—	0.17	0.12	0.05
非財務指標	従業員数	人	798	798	805	809		812	814	808	821	810	787	792
	平均年齢	歳	46.0	45.8	46.0	46.3		46.1	46.1	45.9	45.4	45.0	45.2	44.9
	平均勤続年数	年	21.7	21.4	21.6	22.0		21.8	21.8	21.7	21.2	20.8	20.8	20.2
	設備投資額	百万円	635	3,797	363	1,033		2,217	275	255	157	134	350	288
	減価償却実施額	百万円	290	288	556	592		510	578	511	486	466	478	519
	研究開発費	百万円	197	127	199	167		160	191	151	124	192	135	124

※2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施し、また2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、2022年度(第86期)及び2023年度(第87期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

財務情報

貸借対照表

(単位:百万円)		
	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,568	10,177
受取手形	204	—
電子記録債権	1,431	1,099
完成工事未収入金	51,176	49,231
有価証券	1,500	—
未成工事支出金	906	1,409
材料貯蔵品	111	103
前払費用	30	34
未収入金	3,253	4,957
その他	365	353
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	77,521	67,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,415	9,423
減価償却累計額	△4,697	△4,970
建物(純額)	4,717	4,453
構築物	507	507
減価償却累計額	△334	△349
構築物(純額)	172	158
機械及び装置	2,258	2,316
減価償却累計額	△2,029	△2,053
機械及び装置(純額)	228	263
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△14	△14
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,186	1,288
減価償却累計額	△947	△1,039
工具、器具及び備品(純額)	238	249
土地	3,036	3,033
建設仮勘定	12	6
有形固定資産合計	8,406	8,163
無形固定資産		
ソフトウェア	56	48
電話加入権	49	49
その他	1	17
無形固定資産合計	107	115
投資その他の資産		
投資有価証券	8,824	9,825
関係会社株式	61	61
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期保証金	4,150	4,164
前払年金費用	252	417
その他	48	48
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,338	14,516
固定資産合計	21,852	22,795
資産合計	99,374	90,139

(単位:百万円)		
	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,241	5,999
短期借入金	8,100	3,000
未払金	167	186
未払法人税等	421	727
未払消費税等	9,119	5,463
未払費用	595	321
未成工事受入金	1,517	2,366
預り金	65	62
前受収益	6	6
完成工事補償引当金	48	35
賞与引当金	764	774
工事損失引当金	103	73
流動負債合計	26,151	19,015
固定負債		
退職給付引当金	4,728	4,597
株式給付引当金	—	62
資産除去債務	248	250
繰延税金負債	777	1,151
その他	208	199
固定負債合計	5,962	6,261
負債合計	32,114	25,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	53,500	53,500
繰越利益剰余金	1,593	△2,055
利益剰余金合計	55,828	52,179
自己株式	△2,139	△1,553
株主資本合計	63,300	60,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,960	4,626
評価・換算差額等合計	3,960	4,626
純資産合計	67,260	64,862
負債純資産合計	99,374	90,139

損益計算書

(単位:百万円)		
	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	83,060	70,092
売上高合計	83,060	70,092
売上原価		
完成工事原価	75,101	62,285
売上原価合計	75,101	62,285
売上総利益		
完成工事総利益	7,959	7,807
売上総利益合計	7,959	7,807
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197	212
従業員給料手当	1,319	1,231
賞与引当金繰入額	275	278
退職金	37	9
退職給付引当金繰入額	634	62
法定福利費	275	268
株式給付費用	—	22
福利厚生費	90	96
修繕維持費	28	67
事務用品費	169	199
通信交通費	318	355
動力用水光熱費	48	53
広告宣伝費	45	59
調査研究費	46	48
貸倒引当金繰入額	△4	△3
交際費	189	172
寄付金	67	81
地代家賃	214	216
減価償却費	267	267
租税公課	262	275
保険料	18	44
雑費	1,770	1,974
販売費及び一般管理費合計	6,273	5,992
営業利益	1,686	1,814
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	163	213
受取賃貸料	370	369
その他	9	5
営業外収益合計	548	600
営業外費用		
支払利息	29	32
賃貸収入原価	219	219
支払保証料	24	31
その他	34	21
営業外費用合計	307	304
経常利益	1,927	2,110
特別利益		
固定資産売却益	—	88
投資有価証券売却益	105	590
特別利益合計	105	679
税引前当期純利益	2,033	2,789
法人税、住民税及び事業税	718	1,004
法人税等調整額	292	△3
法人税等合計	1,011	1,001
当期純利益	1,021	1,788

財務情報

株主資本等変動計算書

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		繰越 利益 剰余金	別途 積立金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	53,500	1,382	55,617	△2,139	63,088	2,534	2,534	65,623
当期変動額													
剰余金の配当							△810	△810		△810			△810
当期純利益							1,021	1,021		1,021			1,021
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											1,425	1,425	1,425
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	211	211	△0	211	1,425	1,425	1,637
当期末残高	5,296	4,314	—	4,314	735	53,500	1,593	55,828	△2,139	63,300	3,960	3,960	67,260

2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	53,500	1,593	55,828	△2,139	63,300	3,960	3,960	67,260
当期変動額													
剰余金の配当							△929	△929		△929			△929
当期純利益							1,788	1,788		1,788			1,788
自己株式の取得			48	48					△3,992	△3,944			△3,944
自己株式の処分			2	2					18	20			20
自己株式の消却			△50	△50			△4,509	△4,509	4,560	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											665	665	665
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3,649	△3,649	585	△3,063	665	665	△2,397
当期末残高	5,296	4,314	—	4,314	735	53,500	△2,055	52,179	△1,553	60,236	4,626	4,626	64,862

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,033	2,789
減価償却費	478	519
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,591	△130
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△34	△164
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	9
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,538	△30
受取利息及び受取配当金	△169	△225
支払利息	29	32
固定資産売却損益 (△は益)	—	△88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△590
売上債権の増減額 (△は増加)	12,918	2,480
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	320	△503
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,146	758
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,073	848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,993	△3,657
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	670	△1,692
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△62	△221
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	0	△12
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	△6
小計	12,895	168
利息及び配当金の受取額	169	225
利息の支払額	△29	△32
法人税等の支払額	△755	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,279	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,000
定期預金の払戻による収入	10	5,000
有価証券の取得による支出	△1,500	△6,000
有価証券の償還による収入	—	7,500
有形固定資産の取得による支出	△332	△262
有形固定資産の売却による収入	9	92
無形固定資産の取得による支出	△12	△44
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
投資有価証券の売却による収入	190	637
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	41	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,900	△5,100
自己株式の取得による支出	△0	△3,944
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△810	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,710	△9,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,968	△8,391
現金及び現金同等物の期首残高	11,599	18,568
現金及び現金同等物の期末残高	18,568	10,177

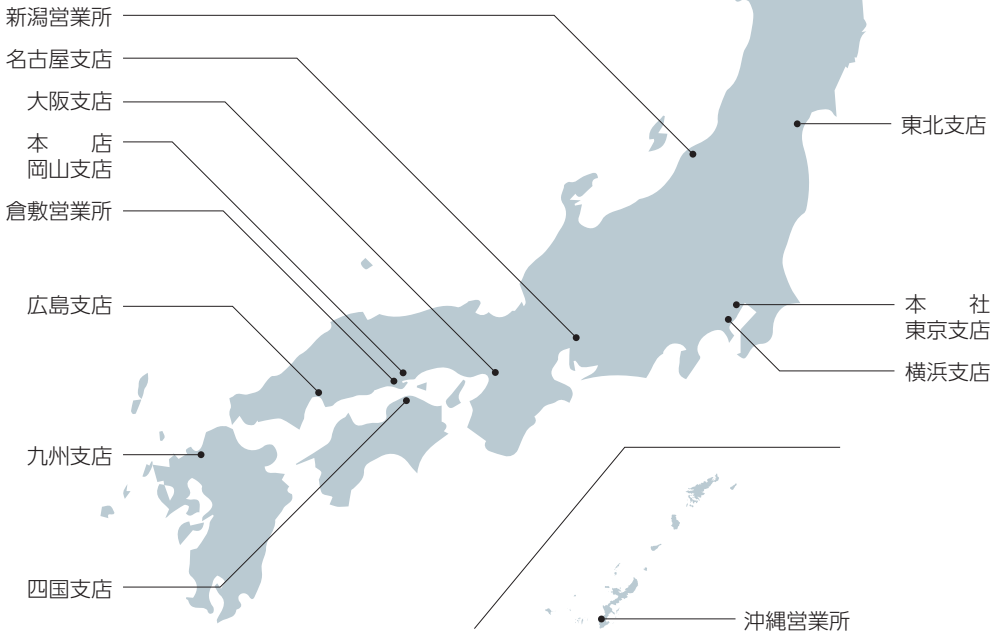
会社情報

会社概要 (2025年3月31日現在)

社名	株式会社大本組	事業内容	1.建築事業 2.土木事業 3.浚渫事業 4.埋立事業 5.不動産開発事業 6.技術開発事業 7.建築土木コンサルタント事業
創業	1907年1月1日		
会社設立	1937年12月19日		
資本金	52億96百万円		
従業員数	792名		

事業所一覧

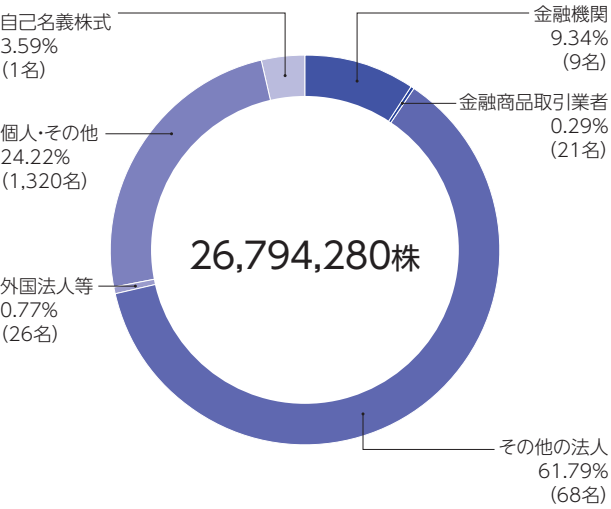
本店	〒700-8550 岡山市北区内山下1丁目1番13号
本社	〒107-8514 東京都港区南青山5丁目9番15号 青山OHMOTOビル
東北支店	〒980-0802 仙台市青葉区二日町16番15号 プライムゲート晩翠通
東京支店	〒107-8514 東京都港区南青山5丁目9番15号 青山OHMOTOビル
横浜支店	〒231-0013 横浜市中区住吉町2丁目22番地 松栄関内ビル
名古屋支店	〒464-0067 名古屋市千種区池下1丁目10番8号 リベルテ池下
大阪支店	〒530-0054 大阪市北区南森町2丁目4番4号
岡山支店	〒700-8550 岡山市北区内山下1丁目1番13号
広島支店	〒730-0017 広島市中区鉄砲町7番18号 東芝フコク生命ビル
四国支店	〒760-0017 高松市番町3丁目2番1号 池田番丁ビル
九州支店	〒810-0041 福岡市中央区大名2丁目2番7号 大名センタービル
新潟営業所	〒950-0087 新潟市中央区東大通1丁目7番10号 新潟セントラルビル
倉敷営業所	〒713-8103 倉敷市玉島乙島7471番地354
沖縄営業所	〒900-0006 那覇市おもろまち4丁目17番21号 ケイエムビル



株式の情報 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	123,000,000株
発行済株式の総数	26,794,280株
株主数	1,445名

株式分布状況



大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社OHMOTOホールディングス	8,319	32.20
公益財団法人大本育英会	6,112	23.66
有限会社大百興産	1,608	6.23
株式会社中国銀行	1,408	5.45
大本組従業員持株会	789	3.06
古田 安人	516	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP 信託口・80096口)	419	1.62
株式会社広島銀行	221	0.86
小倉 順子	217	0.84
古田 嘉男	182	0.71

※ 当社は自己株式961,042株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には株式付与ESOP信託に係る信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する当社株式を含めておりません。

株主優待

大本組 プレミアム優待倶楽部

株主の皆さまからの日頃のご支援に対する感謝とともに、当社株式の投資魅力をより一層高め、より多くの方々に当社株式を保有いただくことを目的に、株主優待制度を新設いたしました。

対象となる株主様の保有株式数に応じてポイントを進呈いたします。そのポイントを株主様限定の特設ウェブサイト「大本組プレミアム優待倶楽部」において、食料品、飲料類、家電製品、選べる体験ギフトなど、5,000種類以上の商品からお好みの商品をお選びいただけます。

対象となる株主様

毎年3月末日現在の、当社株主名簿に記載または記録された当社株式1単元(100株)以上保有されている株主様

ポイント進呈時期

毎年5月中旬頃を予定しております。

株主優待ポイント表 (1ポイント≒1円)

保有株式数	優待ポイント数
100株～ 199株	1,000ポイント
200株～ 399株	2,000ポイント
400株～ 599株	5,000ポイント
600株～ 799株	8,000ポイント
800株～ 999株	12,000ポイント
1,000株～1,499株	15,000ポイント
1,500株～1,999株	20,000ポイント
2,000株以上	28,000ポイント

特設WEBサイトはこちら! <https://ohmoto.premium-yutaiclub.jp/>

編集後記

本レポートをご覧いただき、誠にありがとうございます。2025年度版コーポレートレポートでは、当社が掲げる「長期ビジョン2036」の実現に向けた第一歩としての中期経営計画(2024～2026年度)を中心に、財務・非財務の両面から企業価値の向上に向けた取り組みを紹介いたしました。本レポートが、株主・投資家の皆さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまとの対話の一助となり、当社の企業価値をより深くご理解いただく契機となれば幸いです。引き続き、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

管理本部長 富塚照彦



株式会社 大本組

[本 店] 〒700-8550 岡山県岡山市北区内山下1丁目1番13号
TEL:086-225-5131

[本 社] 〒107-8514 東京都港区南青山5丁目9番15号 青山OHMOTOビル
TEL:03-6752-7007

<https://www.ohmoto.co.jp/>